Quality is more than a word

ESPEC

Sustainability Report サステナビリティレポート

2024

CONTENTS

THE ESPEC MIND（企業の価値観） 02

TOP MESSAGE 03

エスペックのサステナビリティ経営 07

エスペックのステークホルダー・エンゲージメント 08

エスペックの企業価値創造プロセス 09

エスペックのマテリアリティ（重要課題） 11

中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」 12

エスペックの事業 13

財務・非財務ハイライト 17

ESPEC NEWS 19

特　集 21
食の安全・安心を支えるグローバルニッチトップ企業
株式会社イシダ 滋賀事業所を訪問

環　境　－Environment－

- 環境経営の推進 23
- 地球温暖化対策 26
- 生物多様性保全 30
- 資源循環／化学物質管理 31
- 環境データ 32

社　会　－Social－

- 顧客満足の向上と製品の品質・安全 35
- 人材マネジメント 37
- サプライチェーンマネジメント 40
- 適切な情報開示・コミュニケーション 41
- 社会貢献 43

ガバナンス　－Governance－

- 透明性のある公正な経営 44

THE ESPEC MIND

創業当時から脈々と伝わる大切な価値観を
THE ESPEC MIND として体系的に取りまとめ、
あらゆる意思決定や活動の指針として企業活動を行っています。

起点

公器として、より良い価値交換を目指す

企業の存在理由

そもそも企業とは公器であり、人々や社会の期待に応えるために存在するものです。エスペックも同様「より確かな生環境を提供すること」を社会的使命として存在しています。さらに、ステークホルダーとの価値交換をより良いものにしていくことが社会的装置としての価値を高め、人々の幸せ実現の一助となると私たちは考えています。

使命

環境創造技術でより確かな生環境を提供

エスペックが追求すべき永遠のテーマ

エスペックは「環境創造技術」を核とする事業で「より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。生環境とは、全ての生き物が生きていくための環境、あるいは目的を持って作られた機器がその機能を十分発揮できる環境のことです。生環境という言葉は私たちが自らつくり出した言葉です。それはエスペックの事業が独創的であるからに他なりません。

スタイル

プログレッシブ

ミッションの実現に向けた企業姿勢

エスペックの企業活動のあるべき姿、それは「プログレッシブ（進取的）」です。かつて先達が「環境試験器」という言葉もない時代にそのニーズを察知し、事業のかなめとしたように、プログレッシブであることは私たちが大切にしてきた企業姿勢であり、次代に受け継ぐ伝統でもあります。プログレッシブとともに、リライアブル（誠実な）、オープン（開放的な）、フェア（公正な）といった企業姿勢も大切にしています。

宣言

エスペックが社会に約束すること

良き社会の一員としての誓い

企業活動の範囲が拡大する中で、順守すべきものや尊重すべきものを明確にしました。それらは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」です。例えば「遵法」という考え方において、私たちは法を犯さない範囲であれば何をやってもいいという訳ではありません。法の上に社会規範や良識、人々の考えといったものがあり、エスペックはその領域で活動を行います。また、国や地域が異なれば倫理規範などの解釈に違いがみられることがしばしばあります。その場合はより社会性が高い活動を選択することとしています。「文化」「人権」「環境」「啓発」においても同様に、これらの事柄を積極的に守り、育てる決意を「宣言」というかたちで社会に表明し、実践しています。

TOP MESSAGE

神戸R&Dセンターの生物多様性保全フィールド
「エスペックバンビの里」にて

代表取締役会長
石田 雅昭 Masaaki Ishida

代表取締役 執行役員社長
荒田 知 Satoshi Arata

サステナブルな未来に向け、「環境創造技術」をかなめとした事業で社会課題の解決に貢献していきます

世界の先端技術にとって不可欠な企業を目指して

エスペックは、地球上のさまざまな気象環境を再現する「環境創造技術」を駆使した事業を通じて、社会の持続的な発展に貢献したいと考えています。この考えは、企業理念「THE ESPEC MIND」における使命（ミッション）「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」に基づくものであり、当社の存在意義（パーパス）とも言えるものです。

今年も集中豪雨による被害が日本各地で発生しました。地球温暖化は年々深刻度を増しています。

また、地政学リスクの高まり、為替の変動、原材料価格の高騰など、世界経済の不確実性は高まっています。加えて、生成AIの急速な普及やデジタル化の進展は、私たちの生活や企業活動の在り方に大きな変化をもたらしています。

このような変化の激しい時代において、より豊かで安全・安心な社会を実現するために世界中で先端技術の開発が活発化しています。エスペックはこうした先端技術の実用化や安全性・信頼性確保に不可欠な製品・サービスを提供しています。今後も当社は、世界の先端技術にとって、なくてはならない企業として存在感を高めるとともに、社会課題の解決に貢献していきます。

中期経営計画「プログレッシブ プラン2025 」は達成に向けて順調に進捗

当社は、長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」の実現に向けて、4カ年ごとの中期経営計画（StageⅠ~Ⅲ）を実行しており、2022年度からは、最終ステージである中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」を推進しています。本計画では、2025年度の連結業績目標を、売上高550億円、営業利益70億円、営業利益率12.7%、ROE（自己資本利益率）10%と掲げていましたが、2024年5月に目標値を上方修正しました。売上高650億円、営業利益75億円、営業利益率11.5%、ROE10%以上を目指してまいります。

「プログレッシブ プラン2025」をスタートして2年が経過しました。2023年度は特に電気自動車（EV）・バッテリー関連の投資が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに過去最高を更新し、ROEは10%となるなど、折り返し地点としては順調に進捗していると評価しています。今後の目標達成に向けては、海外グループ会社と連携し、グローバルでの競争力強化と市場開拓に取り組んでいきます。装置事業においては、国内での生産能力強化に取り組むとともに、先端技術分野の試験ニーズに応える製品ラインアップの拡充やマーケティングの強化に取り組みます。サービス事業においては、車載用バッテリーに特化した受託試験所を新たに開設し、高まる試験需要にお応えしていきます。

また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けては「プログレッシブ プラン2025」にも掲げているROE10%以上を安定的に確保することが重要だと考えています。今後は、総資産の増加抑制と投下資本に対する効率を高めることでキャッシュを創出し、成長投資や株主還元に活用して企業価値の向上を図ってまいります。加えて、継続的なIR活動により、株主・投資家さまとの対話の充実に取り組んでいきます。

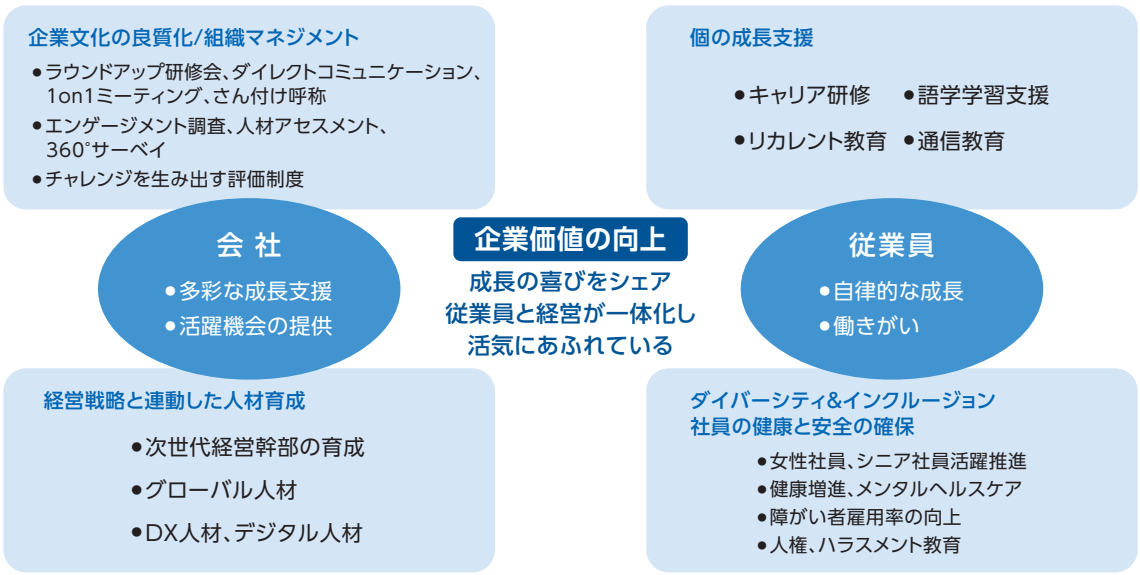
また、さらなる成長に向け2035年度を最終年度とする新たな長期ビジョンの策定にも着手しています。

社員一人ひとりの成長と働きがいを創出

企業発展の原動力は「人」です。当社は、マテリアリティ（重要課題）の一つとして「多様な人材の確保・育成」を位置づけています。毎年、全社員を対象としたエンゲージメント調査を実施していますが、2023年度調査では、社員の仕事に対する熱意（ワークエンゲージメント）の評価が低い結果となりました。前述のとおり、昨年度は過去最高の業績となりましたが、一方、マネジメントスタイルやコミュニケーションに不備があったことがエンゲージメント低下の主な要因だと考えています。現在、これらの課題解決に向け、執行役員・本部長が職場での対策についてのアクションプラン（行動計画）を策定し、その速やかな実行に取り組んでいます。アクションプランの進捗は、執行役員会で定期的に確認しているほか、社員も確認できるよう社内のイントラネットに情報掲載しています。

エスペックでは人的資本の最大化に向け、①企業文化の良質化／組織マネジメント、②個の成長支援、③経営戦略と連動した人材育成、④ダイバーシティ&インクルージョンおよび社員の健康と安全の確保に取り組んでいます。

人的資本の最大化に向けた取り組み



■企業文化の良質化／組織マネジメント

社員一人ひとりが企業理念への理解を深め、実践していくための「ラウンドアップ研修会」を継続的に行っています。また、経営層が全国の事業所に出向き、社員と対話する「ダイレクトコミュニケーション」も実施しており、この2年間で延べ約900名の社員と対話を行いました。こうした場で集めた社員からの要望や意見を経営層がしっかりと受け止め、一つひとつ対策を講じていくことが重要だと考えています。さらに、2023年度からは上司と部下が定期的に面談を行う「1on1ミーティング」を全社的に行っています。

ラウンドアップ研修会

■経営戦略と連動した人材育成

次世代経営幹部の育成に向けては、長期的な計画に基づいた人材配置、教育を行っていきます。2023年度からは、30代~40代前半の社員で構成する「ジュニアボード」の活動をスタートしました。メンバーは経営に必要な知識を学ぶほか、2035年のエスペックのありたい姿(ビジョン)を考え、経営層に提言を行います。

委員長として会長、オブザーバーとして社長と取締役が参加し、メンバーとの討議を行っています。回を重ねるごとに討議内容のレベルが高まっており、ジュニアボードメンバーの成長を実感しています。

ジュニアボード「YUME TEAM」

■ダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍推進では、この5年間で女性管理職比率が4.7%から9.5%になるなど着実な成果を上げています。また、男性育児休業取得率も昨年度比で大きく増加し、仕事と育児を両立できる職場環境が徐々に整ってきたと考えています。今後も多様な社員が活躍する活気あふれる組織を目指して、取り組んでいきます。

サステナビリティ経営を推進し、持続的な成長を目指す

グループガバナンスの強化としては、「エスペック行動憲章・行動規範」を時代に対応した内容に改定し、海外グループ会社を含めて社員教育を実施しました。また、サステナブル調達の推進と徹底を目的に「エスペック サステナブル調達ガイドライン」を新たに策定し、取引先さまへの説明会を実施しました。本ガイドラインの活用により、サプライチェーン全体において人権・労働や安全衛生、環境などに配慮した調達に取り組んでいきます。

環境については、第8次環境中期計画(2022~2025年度)のもと、地球温暖化対策と生物多様性保全を重点テーマに掲げて取り組みを強化しています。創業75周年記念事業「エスペック50年の森」づくりでは、2022年から2024年にかけて3回植樹祭を開催し、約1万2千本の苗木を植樹しました。50年先の未来に向けて、生物多様性豊かな森を育てていくとともに、CO_2の固定化にも貢献していきたいと考えています。

また当社は、温室効果ガス排出量削減目標として、2030年度までに2019年度比SCOPE 1・2(自社排出)60%削減、SCOPE 3(間接排出)30%削減を掲げています。この目標達成に向けて、省エネや地球温暖化係数の低い冷媒の搭載など環境配慮型製品の開発、取引先と一体となった活動の推進、事業所への再生可能エネルギーの導入などに取り組んでいきます。

今後も当社は、「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図るサステナビリティ経営を推進し、持続的な成長を目指してまいります。

「エスペック50年の森」植樹祭(兵庫県三田市)

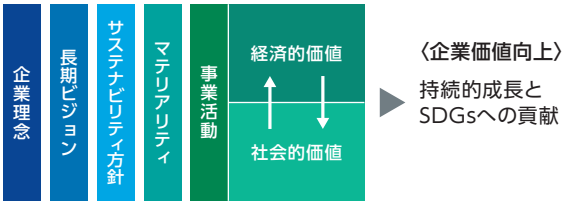
エスペックのサステナビリティ経営

企業理念THE ESPEC MINDとESPEC Visionの実践

企業理念THE ESPEC MINDには二つの重要な考え方があります。一つは「企業は公器」であること。私たちは事業や企業活動を通じて社会に貢献する企業でありたいと考えています。二つ目は、エスペックは「ステークホルダーとの価値交換性の向上を目指す」ということです。これは、ステークホルダーのみなさまとの間で、お互いにとってより良い関係を築いていきたいということです。当社のサステナビリティ経営はTHE ESPEC MINDの実践であり、ESPEC Vision 2025の達成に向けた取り組みそのものです。当社は、こうした企業理念の実践と長期ビジョンの実現に向けた事業活動により「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指してまいります。

エスペックのサステナビリティ経営

●企業理念の実践と長期ビジョンの実現に向けた事業活動により「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指す



サステナビリティ方針

●企業理念「THE ESPEC MIND」の実践により、「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図ります

●ステークホルダーとのより良い価値交換により持続的成長を目指します

●ESPEC Vision 2025のもと、「環境創造技術」をかなめとした事業活動を通じて地球環境や社会課題の解決に貢献します

●サステナビリティに関する情報開示を積極的に行います

ESPEC Vision 2025／将来像

エスペックの姿

■ グローバルに〈環境〉をインテグレートするエスペック

■ 先端技術の安全・安心に貢献する企業

■ クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業

エスペックの事業

■ 世界の先端技術にとって不可欠な存在となっている

■ 新ニーズへの一番乗りとなっている

■ 世界の市場における強力な販売・サービス体制を持っている

エスペックの文化

■ 冒険心にあふれた構成員の活動によって、より「プログレッシブ」な文化が実現している

サステナビリティ経営推進体制

サステナビリティ推進本部を設置し、サステナビリティの推進やSDGsの達成に貢献する取り組みを強化しています。2022年度には、サステナビリティ推進本部長に取締役が就任しました。サステナビリティ推進本部は、サステナビリティ方針やマテリアリティ（重要課題）の策定・見直し、中期経営計画および環境中期計画への反映、サステナビリティ情報開示の役割の中心を担っており、サステナビリティの取り組みの進捗と課題について取締役会または執行役員会で報告を行っています。取締役会は本報告を受けて議論・監督を行っています。また、サステナビリティ推進本部は、情報開示委員会、内部統制システム委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会、全社環境管理委員会と連携し、全社におけるサステナビリティ経営を推進しています。

エスペックのステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとの対話を重視

私たちは社会に貢献する企業であり続けるためにステークホルダーとのエンゲージメントを大切にしています。そのため、エスペックが2025年までに果たしたい「約束」をステークホルダーごとに設定しました。これをもとに、各ステークホルダーとの対話を重視し、日常のさまざまな機会や仕組みを通じてコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。私たちはステークホルダーとの価値交換性を高めるために重要なことは何かを常に考えながら活動し、お互いにとってより良い関係を築いてまいります。

ステークホルダー・エンゲージメントの主な取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会
従業員	●労使協議会 ●1on1ミーティング ●コミットメントセッション（目標管理面談） ●ラウンドアップ研修会 ●ダイレクトコミュニケーション ●社長メッセージ・明るい仕事相談室 ●エンゲージメント調査 ●従業員向け相談窓口 ●社内SNS ●イベント
顧　客	●営業活動 ●エスペック代理店会議 ●カスタマーサポートデスク ●各種展示会・信頼性セミナー ●技術者向け情報サイト「Test Navi」 ●アンケート ●SNS「LinkedIn」
株 主・投資家	●株主総会 ●機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会 ●個人投資家向け会社説明会 ●機関投資家ミーティング ●株主通信・アンケート
取引先	●調達活動 ●エスペック共栄会 ●市況説明会 ●エスペック優秀取引先表彰制度 ●取引先訪問
地域社会・行政・自治体	●工場・事業所見学会 ●エスペックみどりの学校 ●郷土体験学習の受け入れ ●公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」 ●イベント
アカデミア	●オープンイノベーション・技術協定
NPO・NGO	●エスペックスマイルクラブ
業界団体	●委員会、協議会

ESPEC Vision 2025／ステークホルダーとの約束

エスペックと従業員

- ■ 貢献に応じた明瞭な分配と待遇
- ■ 意欲と能力ある人材への多彩な「成長支援」と「活躍機会の提供」
- ■ 多様なワークスタイルに対応する環境の整備

エスペックと顧客

- ■ どこよりも最適な機能のひと足早い提供
- ■ 常に進化し続けるパートナー

エスペックと株主

- ■ 成長機会の永続的探求
- ■ 現在と将来の的確な発信
- ■ 「説明できる経営」の堅持

エスペックと取引先

- ■ フェアな取引
- ■ 提案・意見の歓迎

エスペックと地域社会

- ■ 地域社会の文化と伝統の尊重
- ■ 能動的かつ良質なコミュニケーション

エスペックの企業価値創造プロセス

私たちは、「社会の公器」として私たちが解決すべき社会課題を認識し、企業理念の実践とビジョンの実現に向けた事業活動を推進しています。これらを通じて「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図ることで、持続的成長を目指しています。

社会課題

- 地球環境問題
- 技術革新
- 少子高齢化
- 人権・労働
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 顧客の安全・安心
- サプライヤー対応

投下資本（2023年度）

2024年3月末時点

■財務資本	株主資本（連結）	47,722百万円
	現金及び現同等物期末残高（連結）	16,793百万円
■製造資本	生産拠点数（連結）	8拠点
	設備投資額（連結）	2,695百万円
■知的資本	研究開発費（連結）	1,239百万円
	特許保有件数（単体）	408件
■人的資本	従業員数（連結）	1,775名
	教育投資額（単体）	129百万円
■社会関係資本	海外販売ネットワーク（国・地域）	50カ所44社
	国内代理店数	46社
■自然資本	使用電力量（連結※1）	27,987千kWh
	うち再生可能エネルギー※2	20,266千kWh
	水使用量（連結）	99千m³

※1 2023年8月から連結対象となったコスモピアハイテック株式会社を除く
※2 自社太陽光発電・再エネ電力メニュー分を含む

リスク

- 大規模な自然災害
- 地政学リスク
- 環境関連規制の強化
- 人材不足
- グループガバナンス・コンプライアンス

機会

- 社会のデジタル化・脱炭素化による製品サービスの需要拡大（IoT：高速データ通信　次世代モビリティ：電動化、自動化）
- 安全・安心な社会の実現に向けた技術革新
- 環境関連規制への早期対応
- 多様な人材によるイノベーションの創出

エスペックの企業価値創造

エスペックの価値観

「THE ESPEC MIND」
“プログレッシブ”

ビジョン「ESPEC Vision 2025」

- グローバルに〈環境〉をインテグレートするエスペック
- 先端技術の安全・安心に貢献する企業
- クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業

2025年度 連結業績目標

- 売上高　650億円
- 営業利益　75億円
- 営業利益率　11.5%
- ROE　10%以上

マテリアリティ（重要課題）

- グローバルな事業を通じた社会課題解決
- 責任ある製品サービスの提供
- 環境への配慮
- 多様な人材の確保・育成
- グループガバナンスの強化

P11参照

中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」

1. 環境試験事業戦略
2. グローバル戦略
3. 新規事業戦略
4. モノづくり改革とDX戦略
5. 組織開発・人材開発戦略
6. 経営基盤強化戦略
7. 第8次環境中期計画

P12参照

E 環境　S 社会　G ガバナンス

事業活動

装置事業
- 環境試験器
- エナジーデバイス装置
- 半導体関連装置

サービス事業
- アフターサービス、エンジニアリング
- 受託試験、レンタル

その他事業
- 環境保全
- 植物育成装置

使命・存在意義

環境創造技術でより確かな生環境を提供
ステークホルダーとの価値交換性の向上

提供価値

- 先端技術の安全・安心に貢献
- ステークホルダーの信頼に応える
- 従業員の多彩な「成長支援」と「活躍機会の提供」
- 地球環境への貢献

2023年度 主な実績

2024年3月末時点

■売上高（連結）	62,126百万円
セグメント別売上高（連結）	
●装置事業	53,518百万円
●サービス事業	7,536百万円
●その他事業	1,455百万円
■営業利益（連結）	6,585百万円
営業利益率（連結）	10.6%
■親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	4,969百万円
■純資産（連結）	52,715百万円
自己資本比率（連結）	67.4%
■ROE（連結）	10.0%
■1株当たり配当金	年間75円
配当性向（連結）	33.0%
■温室効果ガス排出量（連結）	1,048,332t-CO_2e
●直接排出（SCOPE 1・SCOPE 2※）	7,907t-CO_2e
●間接排出（SCOPE 3）	1,040,425t-CO_2e

※マーケットベースを採用

2024年4月1日現在

■女性管理職比率（単体）	9.5%

エスペックのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティ(重要課題)の特定にあたっては、まず、GRIスタンダードやSDGs(持続可能な開発目標)、外部調査などを参照し社会課題を抽出しました。次に、抽出した課題について、THE ESPEC MINDやESPEC Vision 2025との整合性などの観点から、持続的成長を図るために当社の取り組むべき課題の選定を行いました。これらの選定した課題について執行役員会で協議・決定し、当社のマテリアリティとして特定しました。なお、マテリアリティは、社会の変化に合わせて柔軟に見直しを行っていきます。

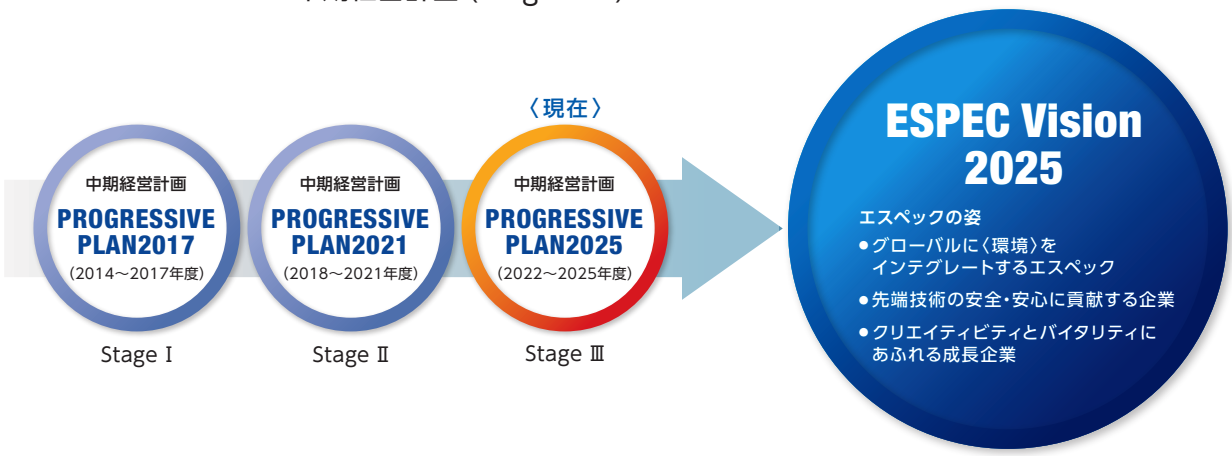
	マテリアリティ	リスクと機会	2024年度 KPI
グローバルな事業を通じた社会課題解決	●先端技術分野の製品サービスの売上拡大 ●技術開発力の強化	【リスク】●自社製品の優位性と売上の低下 ●新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化 【機　会】●先端技術分野での自社製品の優位性向上 ●新たな環境創造技術による新市場の獲得	●先端技術分野を中心とした製品サービス売上高の拡大 連結売上高650億円
	●グローバルマーケティングの強化	【リスク】●グローバルな政治・経済不安による収益への影響 【機　会】●グローバルでの収益拡大と安定した収益確保	●地政学リスクを考慮した地域別売上構成比の適正化
	●社会課題の解決に貢献する新規事業の創出と拡大	【リスク】●既存ビジネスへの依存による成長の鈍化 ●ステークホルダーからの評価低下 【機　会】●新たな収益源の確保 ●ステークホルダーからの評価向上	●新規事業の創出・育成
責任ある製品サービスの提供	●グローバルサプライチェーン強化 (安定調達) ●サステナブル調達	【リスク】●グローバルな政治・経済不安による調達および収益への影響 ●サプライチェーンにおける人権侵害 【機　会】●安定した調達の実現	●地政学リスクやサステナブル調達を考慮した サプライチェーン構築 ●棚卸資産の適正化
	●テクノロジーの活用(IT・AI) ●中核工場(生産機能)の強化、 モノづくり改革	【リスク】●納期の長期化による機会損失 ●製品品質のばらつき、製品の優位性低下 【機　会】●生産能力の拡大、製品品質の均一化、納期短縮、 製品の優位性向上 ●IT・AIの活用による労働生産性の向上	●国内の生産能力増強
	●顧客満足の向上	【リスク】●自社製品の優位性と収益の低下 ●先端技術分野における顧客接点の減少 【機　会】●競合との差別化による自社製品の優位性向上 ●先端技術分野における顧客ニーズの獲得	●顧客ニーズに対応した新製品・サービスの提供 ●予防保全サービス(ネットワークサービス)の拡大 ●QMS(品質マネジメントシステム)のグローバル展開
環境への配慮	●地球温暖化対策	【リスク】●環境規制に対応できないことによる製品の売上減少 ●エネルギーコストの増加 【機　会】●環境性能に優れた製品・サービスの普及拡大 ●環境保全事業および植物育成装置事業の売上増加	●P25 2024年度 環境目標「地球温暖化対策」参照
	●生物多様性保全	【リスク】●社会的評価の低下 【機　会】●環境保全事業および生物多様性ビジネスの売上拡大 ●社会的評価の向上	●P25 2024年度 環境目標「生物多様性保全」参照
多様な人材の確保・育成	●働きがいの創出、エンゲージメントの向上	【リスク】●企業文化の悪化 ●労働生産性の低下、人材の流出 【機　会】●組織の活力・労働生産性・モチベーションの向上	●企業理念・ビジョンの共有、浸透 ●マネジメントスタイルのアップデート、1on1ミーティング ●人事評価制度の刷新 ●エンゲージメント調査の実施　全体結果 前年度比改善
	●社員への成長・活躍機会の提供	【リスク】●社員のスキルの陳腐化や専門知識不足による変化対応力の低下 ●企業の持続的な成長力の低下 【機　会】●高い能力のある社員を原動力としたさらなる成長 ●中核的人材の継続的育成	●能力開発におけるサポート体制の充実化 ●次世代経営幹部育成　ジュニアボードの実施完了 ●グローバル人材、DX人材の確保・育成
	●ダイバーシティ&インクルージョン (女性、シニア、外国人、障がい者、LGBTQ)	【リスク】●人材の属性やスキルの偏りによるイノベーション力の低下 ●対応が遅れることによる社会的評価の低下 【機　会】●クリエイティブな組織によるイノベーションの創出 ●社会的評価の向上	●女性管理職の育成 女性管理職比率　10%以上 ●障がい者雇用の推進 障がい者雇用率　2.5%以上
	●人権の尊重、社員の健康と安全の確保	【リスク】●社会的信用の失墜 ●健康不良による労働生産性の低下、人材の流出 【機　会】●社会的信用の確保 ●労働生産性の向上、優秀な人材の確保	●ハラスメント教育の実施　1回以上 ●業務負荷低減に向けた取り組み推進 ●健康経営の全社方針策定
グループガバナンスの強化	●透明・公正な経営 (コーポレートガバナンス・コンプライアンス)	【リスク】●社会的信用の失墜、企業価値の低下 【機　会】●意思決定の透明性の確保、持続的な成長 ●ステークホルダーからの信頼獲得	●コーポレートガバナンス・コードの全原則遵守 ●国内外グループにおける行動憲章・行動規範の浸透

中期経営計画
「プログレッシブ プラン2025」(計画実施期間:2022～2025年度)

長期ビジョンESPEC Vision 2025の達成に向けて、2022年度から最終ステージである中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」を推進しています。「プログレッシブ プラン2025」では、基本方針として「個と職場の慣性と惰性を打破し、先端技術の実用化に貢献する」ことを目指しています。クリエイティビティとバイタリティにあふれる組織、自律的な社員が活躍する組織へと改革に取り組み、IoTや次世代自動車など先端技術分野における課題解決に貢献してまいります。また、変化対応力を高め、ビジネスチャンスを確実につかむことで、持続的な成長を目指しています。「プログレッシブ プラン2025」では、当社が特定したマテリアリティを各経営戦略に反映しており、社会課題の解決に貢献する事業の強化と、E(環境)S(社会)G(ガバナンス)に視点をおいた経営基盤の強化に取り組んでいます。

2024年5月には、電気自動車(EV)・バッテリー関連の投資拡大および円安進行により当初の連結業績目標を上回る見通しとなったことから、目標値を上方修正しました。

ESPEC Vision 2025と中期経営計画 (StageⅠ～Ⅲ)



中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」全体構成

基本方針

個と職場の慣性と惰性を打破し、先端技術の実用化に貢献する

- IoT・次世代自動車市場に貢献する商品・サービス提供に向けた積極的な成長投資
- ビジネスチャンスと不測の事態に対する変化対応力を高める

中期経営目標

2025年度 連結業績目標
※2024年5月に目標値を上方修正

売上高	650億円
営業利益	75億円
営業利益率	11.5%
ROE(自己資本利益率)	10%以上

中期経営戦略

1. 環境試験事業戦略
2. グローバル戦略
3. 新規事業戦略
4. モノづくり改革とDX戦略

<社会課題の解決に貢献する事業>

5. 組織開発・人材開発戦略
6. 経営基盤強化戦略
7. 第8次環境中期計画

<環境・社会・ガバナンス>

エスペックの事業

企業には自ら選択したテーマで社会に貢献する責任があります。エスペックは「環境創造技術をかなめとした事業で、より確かな生環境を提供する」ことを使命とし、環境試験器のトップブランドとして半世紀を超えて、先端技術の発展と信頼を支え続けています。私たちの事業領域は広く、デジタルインフラの普及に伴って需要が拡大しているIoT関連をはじめ、自動運転・電動化が進む自動車関連、医薬品や食品分野など多岐にわたります。また「森づくり」や「水辺づくり」などの環境保全事業、植物工場や陸上養殖などの植物育成装置事業にも取り組んでいます。

装置事業

● 環境試験器

温度や湿度などの環境因子を人工的に再現し、製品の信頼性や耐久性を確保する環境試験器を豊富な製品群で提供しています。

恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ

自動車が1台入る車両環境試験室

恒温(恒湿)室 ウォークインチャンバー
Eシリーズ／ハイパワーシリーズ

アスリートの心肺機能を高める
低酸素トレーニング室

● エナジーデバイス装置

電気自動車(EV)などに搭載される二次電池や燃料電池の評価装置を提供しています。

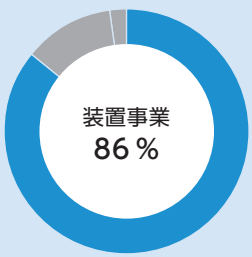
車載二次電池用
恒温槽一体型充放電評価システム

● 半導体関連装置

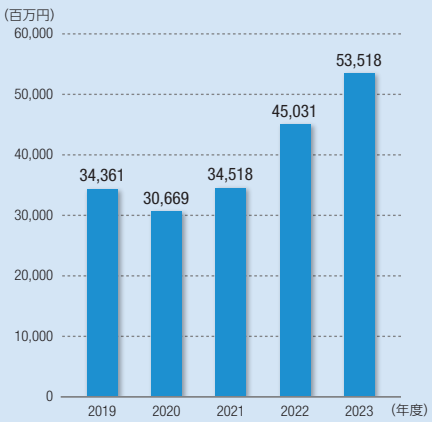
半導体の検査用バーンイン装置や計測評価システムなどを提供しています。

半導体検査用 バーンインチャンバー

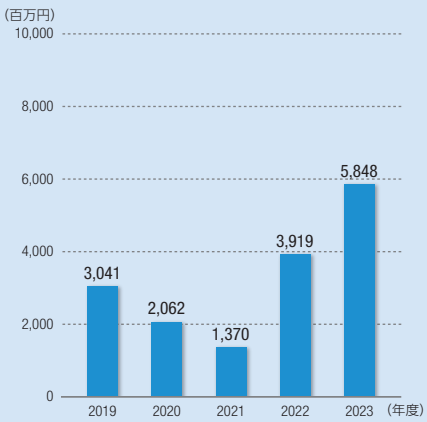
2023年度 売上高構成比



売上高



営業利益



サービス事業

●アフターサービス・エンジニアリング

お客さまが安心して装置をお使いいただけるよう製品のメンテナンスや予防保全を行っています。

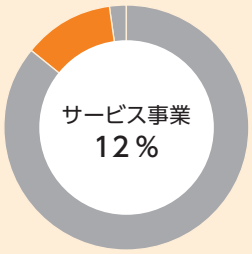
ITを活用したさまざまなサービスで、万一のトラブルにも迅速に対応

●受託試験サービス

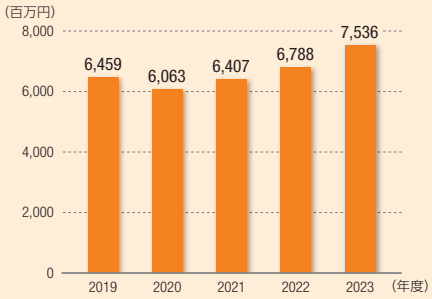
環境試験で培った技術と試験ノウハウで受託試験サービスを行っています。

車載用二次電池の国連規則に対応した「バッテリー安全認証センター」

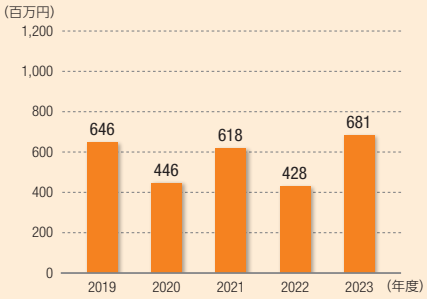
2023年度 売上高構成比



売上高



営業利益



その他事業

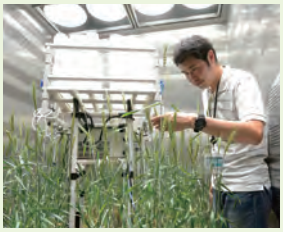
●環境保全

生物多様性やCO_2の固定化に貢献する「森づくり」のほか、自然の河川を取り戻す「水辺づくり」、在来種による「草地づくり」など、自然環境を復元する環境保全事業を行っています。

仙台市輪王寺参道における森づくり　東京都 隅田川テラスにおける水辺づくり

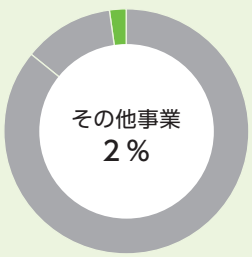
●植物育成装置

温度や光などを制御し、効率的に野菜を生産できる植物工場や研究用装置のほか、水や養分を循環させて野菜と魚を一緒に育成するアクアポニックスなどのシステムも提供しています。

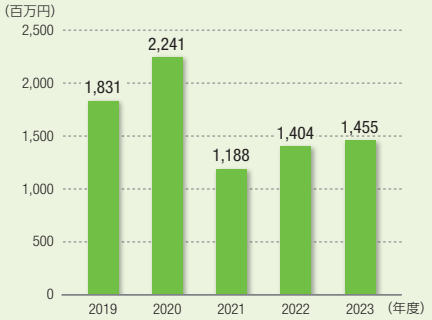


海洋深層水を利用した植物工場 ミネラル豊富な野菜を生産・販売　乾燥地植物気候変動応答実験設備（鳥取大学 乾燥地研究センター）

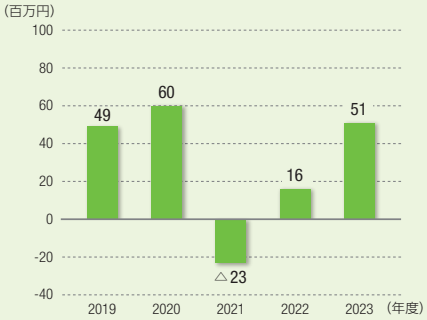
2023年度 売上高構成比



売上高



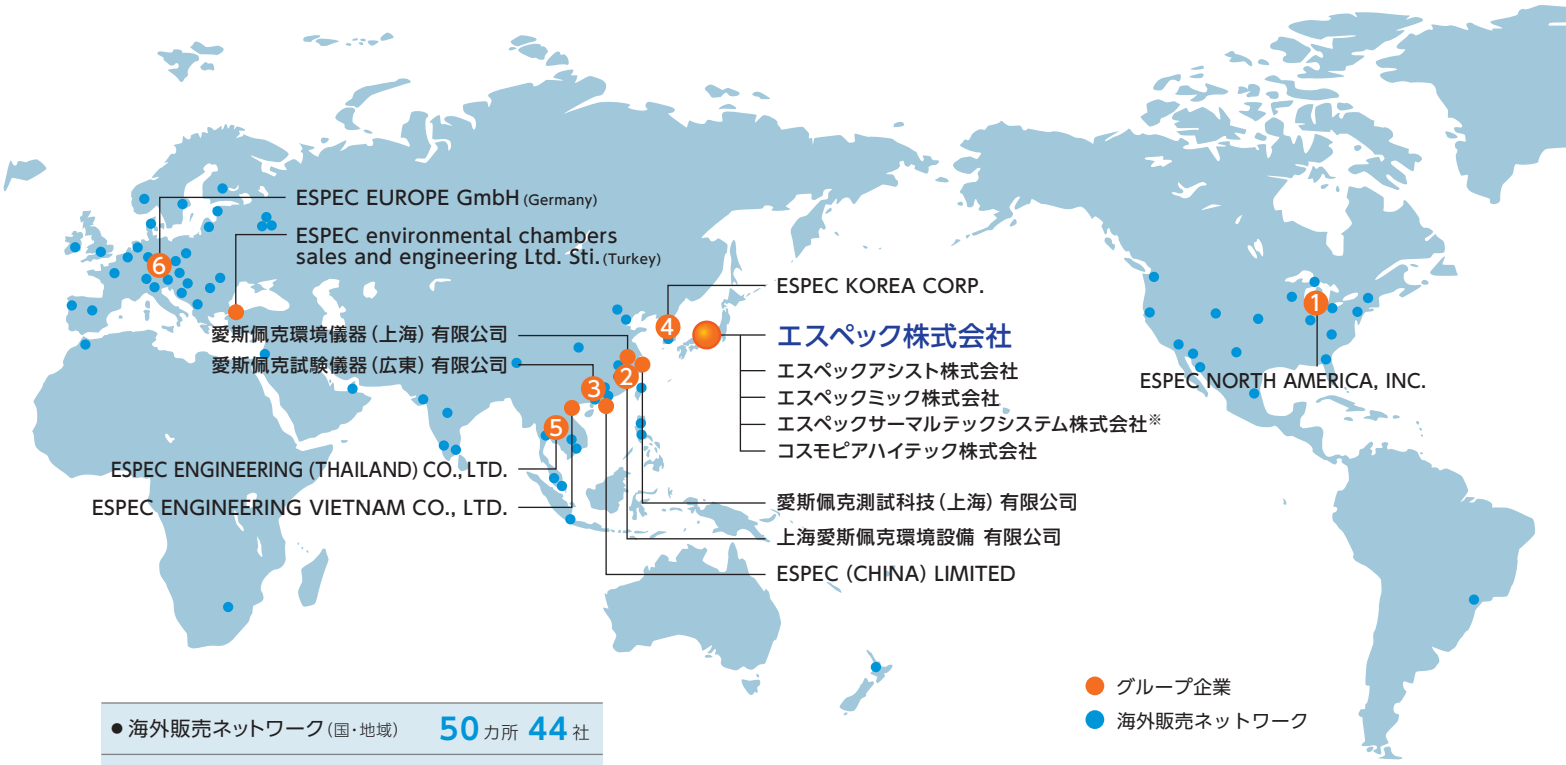
営業利益



グローバルな総合力

エスペックは、環境試験市場で高いシェアを誇り、優れた品質と技術力で世界中のお客さまから高い信頼を得ています。お客さまのニーズを深く追求し、それに応えると同時に、お客さまの創造性をさらに高めるサービスの提供を心がけています。私たちは、こうした努力がエスペックを世界から信頼されるブランドに育てるのだと確信しています。

さらに、グローバルに開発・生産体制と販売・サービスネットワークを構築し、世界中のお客さまにクオリティの高い製品やサービスをお届けしています。今後もグローバル社会において、より信頼される企業となるよう取り組んでいきます。



● 海外販売ネットワーク（国・地域）	50カ所 44社
● 国内営業・サービス拠点	16カ所
● 国内代理店	46社

※2024年10月1日付でエスペックサーマルテックシステム株式会社を存続会社とし、エスペックテストシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました

❶ ESPEC NORTH AMERICA, INC.

❷ 上海愛斯佩克環境設備 有限公司

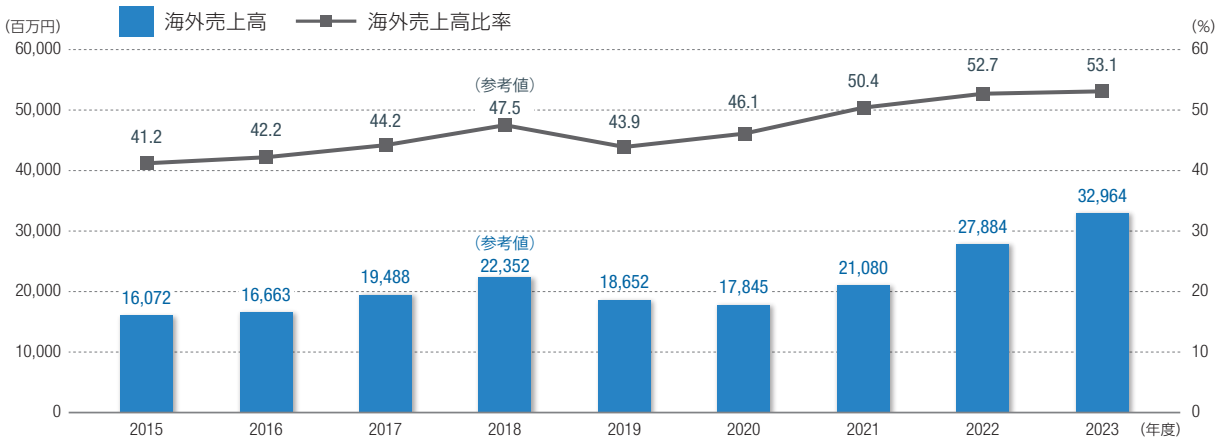
❸ 愛斯佩克試験儀器（広東）有限公司

❹ ESPEC KOREA CORP.

❺ ESPEC ENGINEERING（THAILAND）CO., LTD.

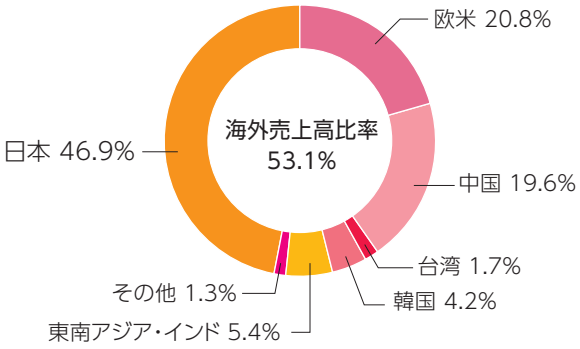
❻ ESPEC EUROPE GmbH

海外売上高・海外売上高比率

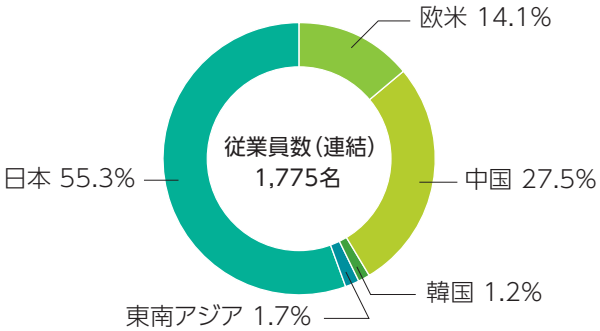


※2018年度は海外連結子会社の決算期が15カ月間となる変則決算であるため、
海外連結子会社の決算期が12カ月間であった場合の参考値を記載しています

2023年度 地域別売上構成比



2023年度 従業員の地域(拠点)別構成比

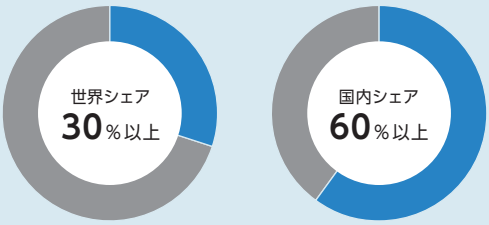


経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」連続受賞

日本で初めて環境試験器の開発に成功したエスペックは、半世紀以上に渡り、環境試験器のトップブランドとして業界をリードしています。

2013年度、2020年度には経済産業省が特定分野で高いシェアや国際競争力を持つ企業を認定・顕彰する「グローバルニッチトップ企業100選」を連続受賞しています。

環境試験器シェア

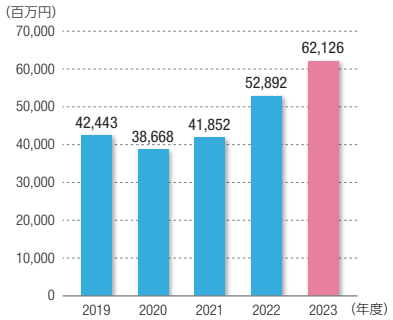


※シェアは当社推定

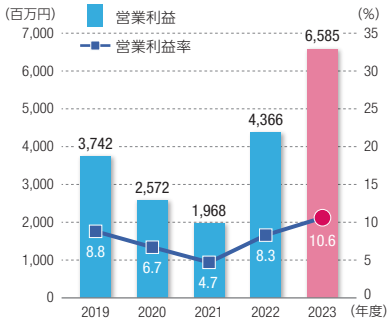
財務・非財務ハイライト

■財務データ（連結）

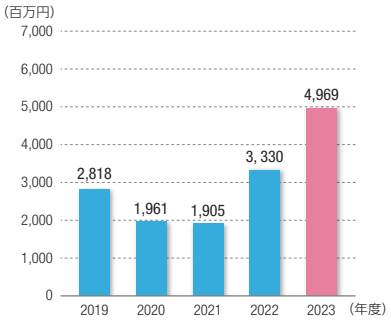
売上高



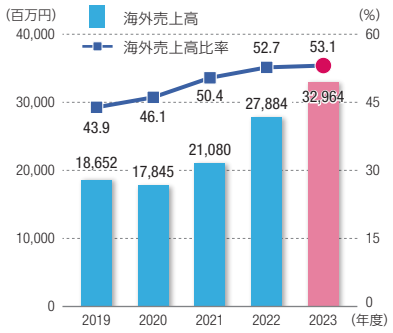
営業利益・営業利益率



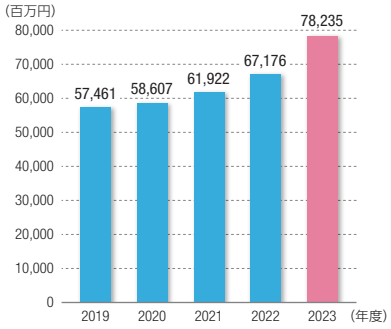
親会社株主に帰属する当期純利益



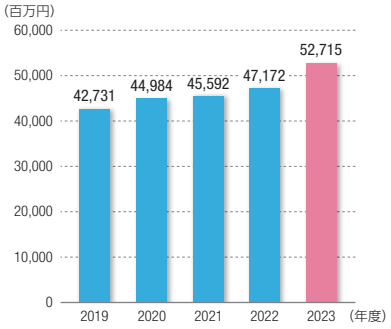
海外売上高・海外売上高比率



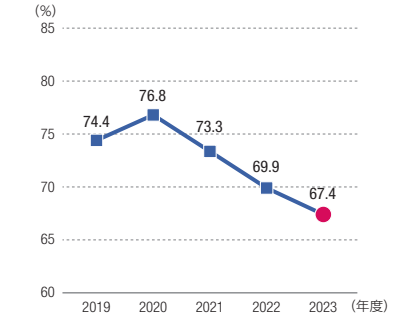
総資産



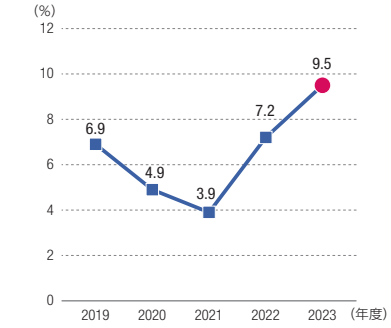
純資産



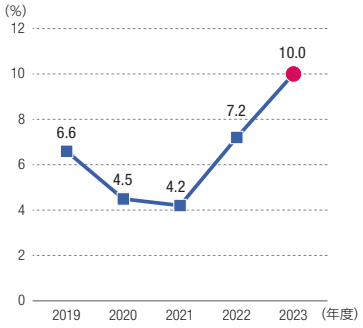
自己資本比率



総資産経常利益率（ROA）



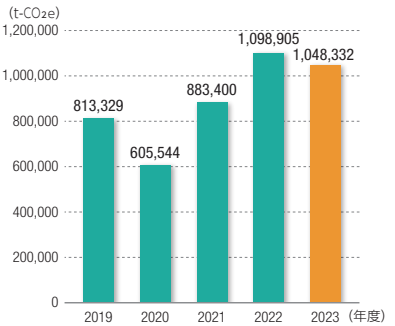
自己資本利益率（ROE）



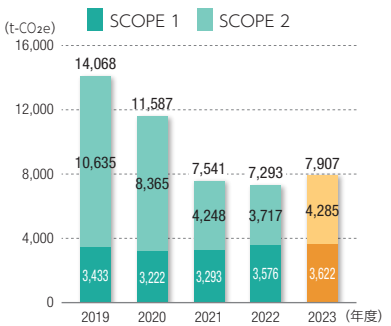
※ 2021年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用

■非財務データ（連結/単体）

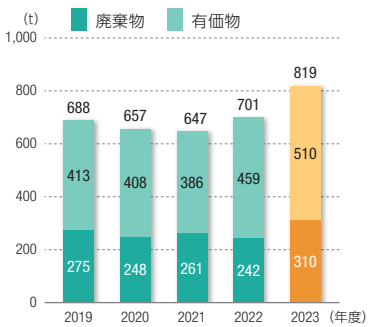
温室効果ガス排出量 SCOPE 1+2+3合計（連結※）



温室効果ガス排出量 SCOPE 1+2（自社排出）（連結※）

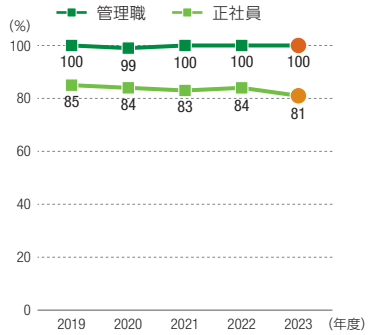


排出物総量（単体）

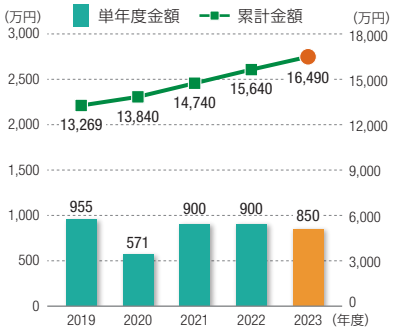


※ 2023年8月から連結対象となったコスモピアハイテック株式会社を除く

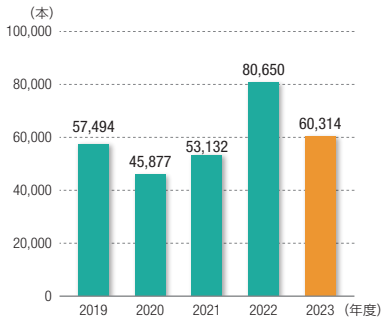
環境社会検定試験(eco検定)資格取得率(単体)



エスペック地球環境研究・技術基金による助成

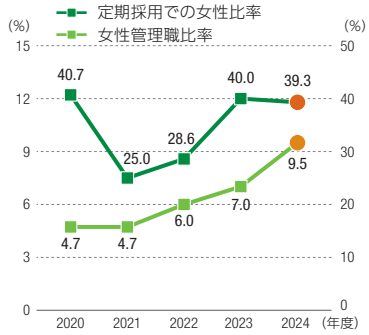


環境保全事業による植樹本数



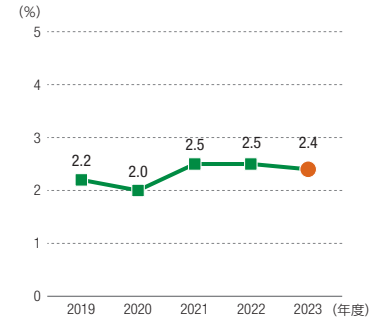
※エスペックミック株式会社 実績

女性管理職比率 定期採用での女性比率(単体)



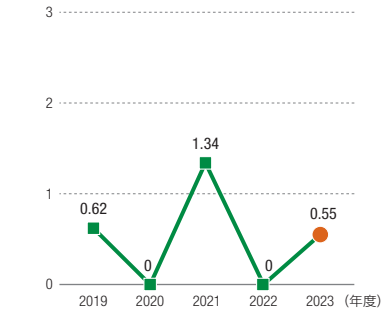
※各年度期初時点

障がい者雇用率(単体)



※各年度末時点

労働災害度数率※(単体)



※休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間

(年度)		2019	2020	2021	2022	2023
従業員数※1(連結)		1,512名	1,526名	1,628名	1,691名	1,775名
従業員数※1(単体)	男性	673名	658名	643名	636名	633名
	女性	113名	122名	127名	142名	157名
	合計	786名	780名	770名	778名	790名
平均勤続年数(単体)		17.4年	19.2年	19.1年	17.2年	17.0年
平均年齢(単体)		41.2才	43.1才	43.0才	41.2才	41.4才
離職率※2(単体)		2.4%	2.3%	1.6%	1.4%	3.3%
平均残業時間(単体)		21.2時間	11.0時間	15.5時間	22.6時間	20.1時間
年次有給休暇取得率(単体)		73.4%	65.8%	69.1%	75.1%	74.3%
男女の平均賃金の差異(単体)		—	—	—	70.3%	72.5%
育児休業取得率(単体)	男性	7.0%	12.5%	30.8%	13.3%	52.9%
	女性	対象者なし	100%	100%	100%	100%
労働災害件数(不休災害を除く)(単体)		1件	0件	2件	0件	1件
健康診断受診率(単体)		100%	100%	100%	100%	100%
取締役会※3(単体)	独立社外比率※4	25%	25%	25%	40%	40%
	女性比率※4	0%	0%	0%	20%	20%

※1 各年度末時点
※2 定年退職者を除く
※3 2022年6月、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
※4 各年度6月末時点

各種財務データはIRサイトのファクトブック(財務・株式データ集)、
非財務データは、サステナビリティサイトのESGデータ集でご覧いただけます。

ファクトブック

https://www.espec.co.jp/ir/library/factbook.html(左)

ESGデータ集

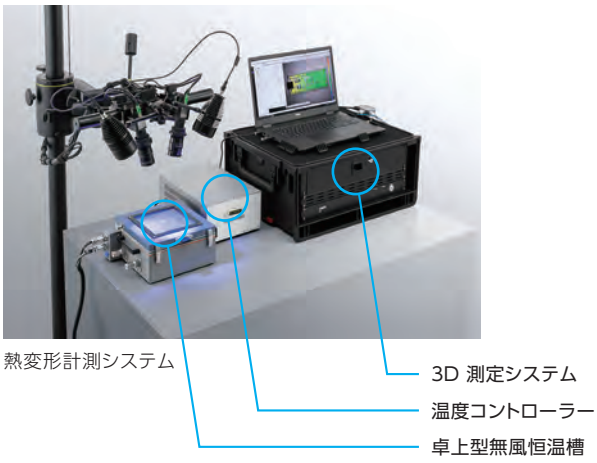
https://www.espec.co.jp/sustainability/esg-data.html(右)

ESPEC NEWS

高性能半導体パッケージなどの信頼性確保に貢献「熱変形計測システム」の販売および計測サービスを開始

2024年1月

温度環境下における半導体パッケージや実装基板の反り変形を可視化する「熱変形計測システム」の販売および受託解析サービスを開始しました。高性能な半導体パッケージ・実装基板は、データ転送量が多く処理速度が速いため、消費電力や発熱の増大による接合不良が起こりやすくなっています。こうした課題解決に向け、熱による反り変形量を正確に把握できる「熱変形計測システム」を開発しました。当社の「卓上型無風恒温槽」などと3D測定専門メーカーの3次元デジタル画像相関法を用いた計測カメラを組み合わせることで高い精度での計測が可能です。



熱変形計測システム

コスモピアハイテックが低GWP冷媒「R-473A」を搭載した急速温度変化装置を発売

2024年10月

グループ会社のコスモピアハイテックは低GWP（地球温暖化係数）冷媒「R-473A」を搭載した急速温度変化装置を発売しました。本装置は、GWP値を大幅に削減するとともに、コスモピアハイテック独自の冷凍サイクル制御技術により、−70℃から+180℃までの温度領域において18℃／分の温度変化速度を実現しました。また、国際的な試験規格であるJEDEC規格やIEC規格に適合した試験にも対応しています。

急速温度変化装置
プレミアムエクセレントシリーズ（EC-28PXHH）

愛知県に車載用バッテリーに特化した新試験所「あいち次世代モビリティ・テストラボ」あいちバッテリー安全認証センターを開設

2025年2月開設予定

近年、加速するEVシフトを背景に車載用バッテリーの大型化・高容量化の開発が進んでおり、車載用バッテリーの安全性確保に向けた評価試験および認証試験の需要が拡大しています。こうした需要にお応えするため、愛知県常滑市に最先端の車載用バッテリーの安全性試験に対応する新たな受託試験所「あいち次世代モビリティ・テストラボ」あいちバッテリー安全認証センターを開設します。2025年2月に開設予定の新試験所は、コンクリート構造の安全性試験室3室や、自動車が1台入るドライブインチャンバーなど最新の設備を取り揃え、最先端バッテリーの試験需要にお応えします。

「あいち次世代モビリティ・テストラボ」
あいちバッテリー安全認証センター（イメージパース）

2024年5月

エスペックサーマルテックシステムが量子科学技術研究開発機構より感謝状を拝受

グループ会社のエスペックサーマルテックシステムは、3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu（ナノテラス）」建設における高性能チラー納入による貢献が評価され、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構より、感謝状を拝受しました。

3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」（宮城県仙台市）

2023年9月

大学生の気球打ち上げプロジェクトに協賛 当社受託試験所にて性能試験を支援

愛媛県主催のイベント「えひめ宇宙フェスinなんよ」で行われた大学生による「えひめ南予共同気球実験」に協賛しました。「えひめ南予共同気球実験」は、全国の学生団体が成層圏へ小型気球を打ち上げ、さまざまな実験を行うものです。当社は、5つの学生チームが打ち上げ前に行う性能試験を支援しました。学生たちは、当社の受託試験所の装置を用いて、気球に搭載する計測機器などが成層圏の環境下でも問題なく動作するかを確認しました。

能登半島地震の被災地への支援

被災地の医療機関に薬やワクチンを保管できる「定温輸送保冷庫」を寄贈

2024年5月、薬やワクチンを保管できるポータブルタイプの当社「定温輸送保冷庫」2台を、奥能登に位置する公立穴水総合病院様（石川県鳳珠郡穴水町）に寄贈しました。「定温輸送保冷庫」は、抗リウマチ薬などの治療に使われるバイオ医薬品の冷蔵保管（+2℃～+8℃）や、ワクチンなど冷凍保管（−15℃～−25℃）が必要とされる薬の保管庫として使用することができます。

寄贈先の公立穴水総合病院の職員のみなさま（右、中央）と当社社員（左）

被災地の仮設住宅において「みどりのカーテン」設置を支援

2024年6月、仮設住宅の温熱環境を改善するため「みどりのカーテン」の設置支援を行いました。「みどりのカーテン」は、窓際につる性植物を植えることで、葉の蒸散作用により室温の上昇を抑制する取り組みです。当社は「NPO法人緑のカーテン応援団」を通じて、石川県の仮設住宅に約1,500本のゴーヤ苗を寄贈するとともに、石川県鳳珠郡穴水町の仮設住宅にて、入居者のみなさまとゴーヤ苗の植え付けを行いました。

当社社員と「NPO法人緑のカーテン応援団」理事長 鈴木様（左）

社外からの評価

■ CDP「サプライヤーエンゲージメント評価」で最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に2年連続選定

■ 日本経済新聞社「第5回日経SDGs経営調査」で3.5星に認定

■ 英フィナンシャル・タイムズと独調査会社スタティスタが共同実施した調査において「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に2年連続で選出

■ 日本経済新聞社「第7回日経スマートワーク経営調査」で3つ星に認定

食の安全・安心を支えるグローバルニッチトップ企業 株式会社イシダ 滋賀事業所を訪問

株式会社イシダは、1893年に創業。経済産業省「グローバルニッチトップ（GNT）企業100選」に2回選定されるなど、計量・包装業界におけるリーディングカンパニーです。計量技術をコアとして、計量から包装、検査、箱詰めなど幅広く事業を展開しています。イシダグループの品質のかなめを担う品質保証部にお話を伺いました。

世界100カ国以上で「食の安全・安心」「自動化・省人化」に貢献 あらゆる食品分野の産地、食品工場、流通向けに豊富な製品ラインアップを提供

▶ 株式会社イシダ様の事業内容を教えてください。

イシダは、民間初のはかりメーカーとして、食の安全・安心を支える事業を行っています。看板商品である「組み合わせ計量機」の世界シェアはトップクラスです。1972年に「重さや形状が異なるピーマンを一定量にする機械が欲しい」というお客さまのご要望にお応えするため、世界で初めて開発しました。以降、お客さまのお困り事を着実に解決しながら、計量から包装、検査、表示、情報、搬送などへ事業領域を拡げてきました。食品分野において、産地から食品工場、小売までの全ての工程を構築できる豊富な製品ラインアップが当社の強みです。特に国内では、省人化や自動化を通じてお客さまの人手不足の解消にも貢献しています。

取材にご協力いただいた 株式会社イシダ 品質保証部のみなさん
日本機械学会「機械遺産」にも認定された組み合わせ計量機(ACW-M-1)前にて
（左から）伊藤 晃二様、田村 建斗様、
次長 地村 和久様、係長 渡邉 健二様、福井 晴香様

▶ 品質保証部の役割を教えてください。

品質保証部はイシダグループの品質のかなめとして、海外を含むグループ会社の全製品を対象に、法規制や社内ルールに沿ったモノづくりの推進、監視を行っています。具体的には3つの役割を担っています。1つ目は新製品開発における品質評価やクレーム対応、2つ目は調達部品や製品の品質管理、3つ目は安全面など製品に関わる法規制や規格の調査および社内対応の検討です。特に、事業と関連が深い計量法に関しては、行政が法規制の在り方を検討するにあたり、当社が現場における計量器の使われ方などについて情報提供する役割も担っています。

▶ 当社製品の用途、試験条件など想定している環境を教えてください。

計量法に基づく技術要件では、性能評価項目が定められており、その1つに温度特性評価があります。試験条件は一般的な製品であれば0℃～+40℃です。それ以外では、冷凍庫内で使用する製品は−20℃で評価を行っています。また、スーパーや家電量販店の陳列棚で使用される電子棚札は、使用環境を想定し、低温低湿での試験を行っています。評価の対象は全製品ですが、最終製品だけでなく、製品を構成する電子機器（ユニット）も試験しています。

▶ 計量法ではどのような製品が規制対象となっているのですか?

計量法で規制対象となっている計量器を「特定計量器」と言います。取引および証明に使用することができるもので、製造には型式承認が必要です。その技術要件がJISで規定されており、性能評価が不可欠です。性能評価項目の1つに温度特性評価があり、環境試験を行う必要があります。2017年に施行された計量法の改正では、規制対象が従来の「小売店などで使用される対面計量器やはかり」に加えて「工場の生産ラインで使用される自動はかり」へと拡大されました。これにより環境試験の対象製品も増えました。適正な計量の確保に向けて今後も規制対象は拡大する傾向にあり、これからも環境試験が増加していくと考えています。

生産ライン上で高精度な質量チェックが行える「ウェイトチェッカー」をエスペックの恒温恒湿室内で性能評価

▶ はかりとコンベアを組み合わせた「ウェイトチェッカー」の試験では、環境試験装置にも工夫が必要だったのですね。

「ウェイトチェッカー」は、食品工場の量産ラインで利用され、コンベアでものを運びながら質量チェックを行う製品です。この製品の環境試験を行うにあたっては、コンベアの振動によるはかりへの影響を低減するため、恒温恒湿室の床構造の改作をお願いしました。

エスペックの恒温恒湿室「ウォークインチャンバー」
恒温恒湿室の床構造を改作することによって
コンベアの振動によるはかりへの影響を低減

▶ 当社製品を長年ご利用いただきありがとうございます。

エスペックさんとは大変長いお付き合いをさせていただいています。昭和40年代、バネばかりの検査の頃から、温度範囲を安定して制御できる試験が必要だったため、高精度な環境試験ができるエスペックさんの試験器を導入しました。環境試験器は必要なものですので、現在まで継続して使用しています。

品質保証部 品質保証課
伊藤 晃二様

▶ 当社や当社製品に対するご要望をお聞かせください。

エスペックさんの環境試験器は、試料からの発熱があっても、低温と高温をしっかり安定して創り出せるので安心感があります。環境試験器のコントローラーも使いやすいと感じています。要望としては、長年御社の環境試験器を使用していることから、社内に新しい製品と古い製品が混在している状態なので、操作感を統一するため、古い製品のコントローラーをアップデートできると、もっと使いやすくなると思います。また、試料設置の固定治具や、風の影響を直接受けないようにするための風よけなども後付けでオプション提供いただけると試験準備の手間を省くことができると思います。今後もますますエスペックさんの装置が使いやすくなることを期待しています。これからもよろしくお願いします。

品質保証部
次長 地村 和久様

株式会社 イシダ

●本社

創　　業：1893年
設　　立：1948年
住　　所：京都府京都市左京区聖護院山王町44
事業内容：計量・包装・検査機器の研究開発、製造、販売

●滋賀事業所

住　　所：滋賀県栗東市下鈎959-1

環境経営の推進

環境基本方針

環境宣言「エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役に立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」に基づき、真摯に環境保護・保全・改善に取り組んでいます。

エスペック環境基本方針

環境宣言

エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。
単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。
いかに環境に役に立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである。

基本理念

エスペックは、環境保護・保全・改善が企業経営の最重要課題のひとつであることを認識します。
よって、エスペックは、以下の方針に基づき、気候変動対策、資源循環の促進、生物多様性の保全ならびに環境への汚染防止に努めるとともに、環境マネジメント活動、製品・サービスの継続的改善を図ります。
そして、環境試験装置およびエナジーデバイス装置などの製造、販売、メンテナンス、および受託試験の提供で、グリーンテクノロジーなどを開発されているお客さまに貢献することで持続可能な社会の実現に寄与します。
また、植物を用いたビジネスの提供により生物多様性豊かな社会への貢献を目指します。

基本方針

1. 持続可能な社会への貢献を目指し、技術開発、製品およびサービスの開発を行い、お客さまに提供します。
2. 設計・製造・販売・メンテナンス・事務活動における環境負荷低減によって、気候変動対策に取り組みます。
3. 企業活動にて発生する排出物と製品の3R（リデュース・リユース・リサイクル）によって、循環型社会の実現に寄与します。
4. 事業活動・製品・サービスの有害物質の管理やグリーン調達によって、環境への汚染防止に努めます。
5. 持続可能な社会の実現のために、生物多様性に取り組むお客さまへ製品・サービスの提供を行うとともに、環境のことを考え・行動する人づくりの実践に取り組みます。
6. 環境関連法規制ならびに組織が同意したその他の要求事項などの遵守はもとより、必要に応じて自主基準を設定し、環境リスクマネジメントに取り組みます。

これらを実現するために、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・環境目標を設定し活動するとともに、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。

2024年4月1日

代表取締役
執行役員社長　荒田　知

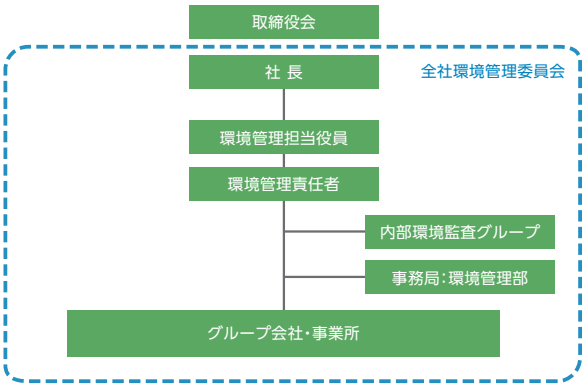
●この環境方針は組織で働く全ての人に周知するとともに、社外に公表します

環境ガバナンス

環境経営推進体制

1996年度から全社環境管理委員会を設置しています。委員長には社長、副委員長には環境管理担当役員が就任し、全社共通の目標管理、各種案件の審議などを行っています。ここでの決定が、各会社、事業所、事業部に展開され、活動が推進されます。全社環境管理委員会で議論された重要な施策・方針は取締役会へ四半期ごとに報告を行っています。また、1996年度より事業所単位でISO14001認証取得を積み重ね、2017年度には国内グループ会社3社を含めた統合認証を取得しました。2021年度には新たに2社を加え、国内グループ会社5社を含めた統合認証を取得しています。また、海外グループ会社2社も認証を取得しています。

■環境経営推進体制



環境目標・計画

環境保全上のマテリアリティ（重要課題）の特定

当社は「持続可能な社会の実現のために事業で貢献する環境経営」を目指しており、この考えに基づいてマテリアリティ（重要課題）を特定しています。まず、事業活動のどの段階でどれくらいの環境負荷が発生しているかを「環境影響評価」で評価・把握し、課題を抽出しています。さらに、外部・内部の課題を分析するとともに、ステークホルダーからのニーズと期待を整理しています。その結果抽出された課題と、長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」との整合を図り、環境保全上の重要課題を環境中期計画に落とし込んでいます。

2030年度 温室効果ガス排出量削減目標

2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標を設定しています。この目標は、SBTイニシアチブより科学的根拠に基づいた目標であると認められ「SBT（Science Based Targets）」の認定を取得しています。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

■2030年度 温室効果ガス排出量削減目標

- SCOPE 1+2（自社排出）：60%削減（2019年度比）
- SCOPE 3（間接排出）：30%削減（2019年度比）

第8次環境中期計画（2022～2025年度）

第8次環境中期計画では、特に「地球温暖化対策」と「生物多様性保全」を重点テーマに掲げ、取り組みを強化しています。主な取り組みとしては、製品における低GWP（地球温暖化係数）冷媒への置き換え、省エネなど環境配慮型製品の開発を進めています。また、環境保全事業や兵庫県三田市の「エスペック50年の森」づくりを通じて、生物多様性保全活動を推進しています。

環境人材育成

環境教育体系の構築

環境中期計画の浸透と、環境のために自ら考え、行動する人材育成を目的として、部門や職種、職責に応じた環境教育体系を構築しています。

社員へのインセンティブ

● 環境功労表彰

環境経営や製品の環境パフォーマンスに功績を残した組織や個人（取引先さまを含む）を年1回の全社環境大会で表彰しています。

● 環境社会検定試験（eco検定）の奨励

eco検定の受験を奨励しています。管理職の合格率は100%、正社員は81%です。（2024年3月末現在）

P18　非財務データ（環境社会検定試験 資格取得率）

環境経営の推進

2023年度 目標・実績/2024年度 目標

目的・目標テーマ		2023年度		2024年度
		環境目標	実績	環境目標
地球温暖化対策	1	お客さま先における省エネ化重点製品の使用に伴うCO_2排出量を削減します ●計画に基づいた製品開発の実施 ●製品別消費電力の整備	●活動継続 ●活動継続	お客さま先における省エネ化重点製品の使用に伴うCO_2排出量を削減します ●省エネ製品の開発・発売 ●生産ラインにおける製品別消費電力量測定の実施
	2	5製品において低温冷媒(R-23、R-508A)の低GWP代替冷媒への転換を実施します	目標未達、見直し	低GWP冷媒活用に向けた冷凍技術の確立と冷凍モジュールの開発を行います
	3	取引先におけるCO_2排出量を削減します ●CO_2排出量10%削減(2019年度比) ●CO_2削減のための取引先向け勉強会の開催	●9%削減(取引先45社※) ●取引先向け勉強会2回開催	取引先におけるCO_2排出量を15%削減します(2019年度比)
	4	製品廃棄時のフロン回収体制の拡充に取り組みます ●フロン回収体制拡充に向けた調査・検討の実施	●調査実施	製品廃棄時のフロン回収体制の拡充に取り組みます ●フロン回収機器の確認と整備 ●フロン処理・運用フロー確認と整備
	5	事業活動におけるCO_2排出量を53%削減します(2019年度比) 対象範囲:連結	43.7%削減	事業活動におけるCO_2排出量を54%削減します(2019年度比) ※対象範囲:連結
	5-①	製品へのフロン充填時の漏洩削減に向けた施策の展開	目標達成、活動継続	製品へのフロン充填時の漏洩削減に向けた施策の展開
	5-②	さらなる省エネの取り組み ●受託試験所の設備を省エネ試験器に入れ替え ●主要事業所における省エネ設備入れ替え実施と次年度の投資計画策定	●目標未達、見直し ●目標達成	さらなる省エネの取り組み ●受託試験所の老朽化設備の廃棄、省エネ試験器に入れ替え ●主要事業所における省エネ診断の実施と次年度省エネ設備投資計画策定
	5-③	実行計画に基づいた自家発電設備の設置・運用開始	活動継続	新規事業所開設時における自家発電設備導入の検討実施
	5-④	グローバル事業所における再生可能エネルギー導入率の向上 ●海外事業所での再エネ導入率55%	●活動継続	グローバル事業所における再生可能エネルギー導入率の向上 ●海外事業所での再エネ導入率60%
	5-⑤	社有車におけるEV化の推進 ●国内グループにおける社有車の10%を電気自動車(EV)に置き換え	●目標未達、見直し	国内グループにおける社有車(一部サービスカーを除く)の5%を電気自動車(EV)に置き換え
生物多様性保全	6	環境保全事業における植樹によりCO_2の固定化に貢献します ●森づくり件数:12件/年 ●植樹指導本数:11,700本/年(CO_2固定貢献量:22.0t相当)	●17件/年 ●26,202本 (CO_2換算: 49.2t相当)	環境保全事業における植樹によりCO_2の固定化に貢献します ●森づくり件数:14件/年 ●植樹指導本数:13,650本/年(CO_2固定貢献量:25.6t相当)
	7	生物多様性保全に関する土地評価、実施指導、業務委託などの受注拡大に取り組みます ●受注件数:18件/年	●34件/年	生物多様性保全に関する土地評価、実施指導、業務委託などの受注拡大に取り組みます ●受注件数:24件/年
	8	創業75周年記念事業として兵庫県三田市永沢寺国有林で「エスペック50年の森」第2回植樹祭を開催します ●植樹本数:4,000本	●4,000本	創業75周年記念事業として兵庫県三田市永沢寺国有林で「エスペック50年の森」第3回植樹祭を開催します ●植樹本数:4,000本
	9	エスペックみどりの学校での環境教育を通じて人材育成に取り組みます ●国内連結グループ会社の社員に対する環境教育の拡充と実践 受講人数:200名/年 ●地域における企業・学校向け環境教育の拡充 ●公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成の充実 助成件数:15件以上/年	●環境教育体系の整理と教育ツール作成、教育の実施 ●地域での教育拡充 ●18件/年	エスペックみどりの学校での環境教育を通じて人材育成に取り組みます ●国内連結グループ会社の社員に対する環境教育の拡充と実践 ●地域における企業・学校向け環境教育の拡充 ●公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成の充実 助成件数:15件以上/年
その他	10	製品リサイクルサービスの回収台数2019年度比120%を目指します	115%	製品リサイクルサービスの回収台数2019年度比135%を目指します
	11	製品含有化学物質に関する法令を順守します ●EU-RoHS維持活動および次期RoHS改正に向けた対応プロセスの標準化 ●REACHへの対応 ●製品含有化学物質に対応するための社内システムの改善	●活動継続 ●活動継続 ●活動継続	製品含有化学物質に関する法令を順守します ●EU-RoHS維持活動および次期RoHS改正に向けた対応プロセスの標準化 ●REACHへの対応 ●製品含有化学物質に対応するための社内システムの改善
	12	開発・設計・製造プロセスにおいて汚染と廃棄物を出さないモノづくりを行います ●プラスチック使用部品の代替品への置き換え・削減 ●国内連結グループの事業所における産業排出物のゼロエミッション94%達成(2021年度:86.9%)	●目標未達、活動継続 ●目標未達、活動継続	開発・設計・製造プロセスにおいて汚染と廃棄物を出さないモノづくりを行います ●プラスチック使用部品の代替品への置き換え・削減 ●国内連結グループの事業所における産業排出物のゼロエミッション99.5%達成に向けた取り組み推進
	13	―――	―――	事業活動に伴う水リスクの把握と対応を行います ●事業活動に伴う水使用量と排水管理状況の把握
	14	CDPやTCFDへの対応など開示情報の充実を図ります ●CDP気候変動レポートの「A−」スコアを環境経営の指標として取り組みを推進、生物多様性保全についての開示情報充実 ●TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示の実施	●Bスコア、サプライヤー・エンゲージメント・リーダー選定 ●実施完了	CDPやTCFDへの対応など開示情報の充実を図ります ●CDP気候変動レポートの「A−」スコアを環境経営の指標として取り組みを推進、統合質問書への対応 ●TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示の実施、2025年度のTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示に向けた準備を実施

※ エスペック株式会社のグリーン調達先126社の内、CO_2排出量削減目標を設定した取引先

地球温暖化対策

環境に配慮した製品・サービス

製品開発の基本的な考え方

当社は、主力製品「環境試験器」が抱えている環境面での課題を明確にし、これらを解決する「環境配慮型製品」の開発を継続的に行っています。その基本的な指針となるのが「環境配慮開発設計ガイドライン」です。1999年の制定以来、安全・品質・価格・環境・納期の全てに満足する製品を開発することを基本とし、時代とともに改定を重ねています。

これからも地球環境に配慮した製品の創出を通じて、社会やお客さまに貢献することを目標に活動していきます。

環境配慮開発設計ガイドラインの主な内容

- 環境配慮設計の管理項目（基本的な考え方）
- 法規制への対応
- ライフサイクルアセスメント（手順や評価など）
- 環境ラベル（種類と内容）

環境ラベル

環境配慮型製品の開発促進と製品・サービスの環境情報の積極的な公開を目的に、環境ラベル※による表示を行っています。

低GWPラベル
当社が認定したGWP（地球温暖化係数）がより低い代替冷媒を使用した製品に貼付

グリーンプロダクトラベル
従来製品との消費電力比較で省エネ15%以上の製品に貼付
（当社指定運転パターン／従来比）

グリーンパワーマーク
国内試験所において、受託試験で使用する電力が再生可能エネルギー100%であることを試験報告書に表記

※ 当社の環境ラベルは、国際標準化機構（ISO）で定められた自己宣言型（タイプⅡ）の環境ラベル（ISO／JISQ14021）に相当するものです

低GWP冷媒を搭載した環境試験器の開発

地球温暖化への影響がより小さい低GWP（地球温暖化係数）冷媒を搭載した環境試験器の開発を進めています。2017年度には国内環境試験器メーカーで初めて低GWP冷媒「R-449A」を搭載した製品を発売しました。また、2024年10月には、グループ会社であるコスモピアハイテックが、低GWP冷媒「R-473A」を搭載した急速温度変化装置を発売しました。本装置は、GWP値を大幅に削減するとともに、独自の冷凍サイクル制御技術により−70℃から+180℃までの温度領域において18℃／分の温度変化速度を実現しました。

P19　ESPEC NEWS

環境保全事業の推進

エスペックミックでは、生物多様性やCO_2の固定化に貢献する「森づくり」のほか、自然の河川を取り戻す「水辺づくり」、在来種による「草地づくり」などの環境保全事業を行っています。「『本物』の環境を創る」をコンセプトに掲げ、その地域に昔からある在来種にこだわった環境づくりを実践しています。また、企業の森や緑地を診断し、今後の生物多様性保全活動についてアドバイスを行うプログラムも提供しています。

2023年度に植樹指導を行った本数は26,202本でした。今後も環境保全事業を通じて地球温暖化の防止や生物多様性保全に貢献していきます。

企業の森の診断調査

事業活動での地球温暖化対策

基本的な考え方

地球温暖化に伴う気候変動によって当社のメイン事業である環境試験事業やエスペックミックが展開する環境保全事業はさまざまな影響を受けることが予測されます。当社は2030年度までの温室効果ガス(GHG)排出量削減目標を設定しています。2019年度比GHG排出量 SCOPE 1+2(自社排出)60%削減、SCOPE 3(間接排出)30%削減を目指し、取り組んでいます。

取り組みの概要

GHG排出量について、SCOPE 1およびSCOPE 2(自社排出)とSCOPE 3(間接排出)を把握し、算定しています。2020年度よりCDP※への回答を行っており、4年連続でBスコアの評価をいただきました。また2023年度には国際的なSBTイニシアチブより2030年度温室効果ガス削減目標について「SBT(Science Based Targets)」の認定を取得しています。

さらに、2024年6月、英フィナンシャル・タイムズと独調査会社スタティスタが共同で実施した調査において「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に2年連続で選定されました。

今後も製造工程や各事業所において、さらなる省エネ活動を推進するとともに、再生可能エネルギーの積極的な導入、製品の省エネ化などの取り組みを継続し、サプライチェーン全体におけるGHG排出量の削減活動を推進していきます。

※ 企業などの環境への取り組みについて調査・評価・開示を行っている国際的なNGO

国内全ての事業所における再生可能エネルギーへの切り替え

再生可能エネルギーの積極的な導入を推進しており、2021年度末までに国内全ての事業所(一部の賃貸借物件を除く)の電力を再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、国内グループでの電力使用量(kWh)の99%以上を再生可能エネルギーにすることができました。また、福知山工場と神戸R&Dセンターには太陽光発電設備を設置しており、この2カ所での2023年度の発電量は60千kWhでした。

100%再生可能エネルギーによる受託試験サービス

全国5つの試験所(宇都宮・豊田・刈谷・神戸・バッテリー安全認証センター)で使用する全ての電力を再生可能エネルギーに切り替えています。国内初となる再生可能エネルギー100%の受託試験サービスを通じ、お客さまのSCOPE 3 カテゴリ 1(購入した製品・サービス)のCO_2排出量削減活動に貢献します。さらに、国内試験所の受託試験で使用する電力が再生可能エネルギー100%であることを示すため、当社の環境ラベル「グリーンパワーマーク」を試験報告書に表記しています。

豊田試験所(愛知県豊田市)

製造工程におけるGHG排出量削減の取り組み

1996年から製造工程におけるGHG排出量の削減に取り組んできました。2019年度には、福知山工場で生産される全ての製品において発泡断熱材のノンフロン化を実現しました。また2022年度より製造時のフロン充填作業において、充填するホース内に残ったフロンを回収し、漏えいを防止する取り組みを行っています。神戸R&Dセンターでは、2023年7月に空調などで使用していた都市ガスを全廃し、再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。

フロン回収

1995年度から製品の修理・廃棄時におけるフロン回収を行っています。フロン排出抑制法に基づく第一種フロン類充填回収業者登録を全国の自治体で行っています。回収した冷媒フロンはフロンの再生処理が可能な業者に全て引き渡しており、フロン類破壊業者にて高温プラズマ破壊などの処理を行い、無害化します。2023年度のフロン回収量は3,471kg、累計回収量は、83,442kgです。

P33 環境データ(フロン回収量)

取引先におけるGHG排出量削減に向けた取り組み

当社は、取引先さまに対して2025年度までにSCOPE 1+2排出量を20%削減することを要請し、GHG排出量削減に向けた勉強会を開催するなど取引先さまと一体となった活動を行っています。2024年6月にはGHG排出量を削減された取引先さまやSBT認定を取得された取引先さまを表彰するサプライヤー環境貢献表彰を実施しました。こうした当社の取り組みが高く評価され、CDPが公開した2023年度「サプライヤーエンゲージメント評価」において2年連続で最高評価のAスコアとなり「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。

第2回サプライヤー環境貢献表彰式

■ 2023年度 サプライチェーンにおける温室効果ガス(GHG)排出量・割合(連結※1)

上 流 ▶ 自 社 ▶ 下 流

SCOPE 3 (SCOPE 1、SCOPE 2 以外の間接排出) : **1,040,425t-CO_2e**

SCOPE 3

カテゴリ 1
購入した製品・サービス
117,497t-CO_2e

カテゴリ 2
資本財
4,813t-CO_2e

カテゴリ 3
燃料・エネルギー(SCOPE 1・2除く)
2,211t-CO_2e

カテゴリ 4
輸送配送(上流)
461t-CO_2e

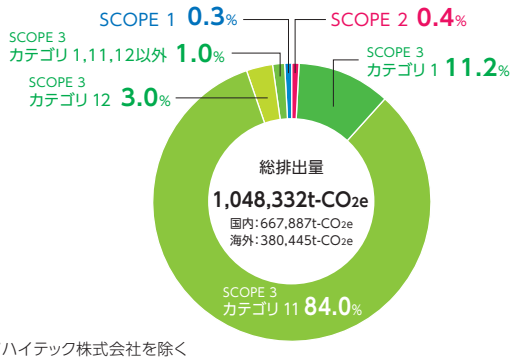
SCOPE 1
燃料の燃焼などによる直接排出
3,622t-CO_2e

SCOPE 2※2
電気の使用による直接排出
4,285t-CO_2e

SCOPE 3

カテゴリ 6
出張
626t-CO_2e

カテゴリ 7
通勤
1,563t-CO_2e



SCOPE 3

カテゴリ 9
輸送配送(下流)
552t-CO_2e

カテゴリ 11
販売した製品の使用
881,030t-CO_2e

カテゴリ 12
販売した製品の廃棄
31,520t-CO_2e

カテゴリ 5
事業から出る廃棄物
151t-CO_2e

※1 2023年8月から連結対象となったコスモピアハイテック株式会社を除く
※2 SCOPE 2はマーケットベースを採用しています

地球温暖化対策

TCFDへの対応（TCFDに基づく情報開示）

当社は、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的とした「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）※」の提言への賛同を表明しています。TCFDが推奨している4つのテーマ「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に基づいて、気候変動に関する情報開示を行っており、Webサイトに掲載しています。事業活動に影響を与える気候関連のリスクと機会については、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が第6次報告書で公表したSSPならびに第5次報告書で公表したRCPシナリオなどを考慮して下記のとおり抽出し、その対応策の有効性およびレジリエンス（強靭性）を検証しています。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures.
金融安定理事会（FSB）により2015年に設立

■気候関連リスク・機会に対する事業インパクト（財務影響と事業リスク）評価と当社の対応

分類	リスク項目		事業インパクト			事業機会	当社の対応
	大分類	小分類	財務影響	影響	事業リスク		
移行リスク（1.5℃～2℃シナリオ）	政策・規制	フロンガス規制	★★★	短・中期	●フロン使用製品の売上減少	●早期対応による事業機会獲得	●情報収集と共有 ●低GWP製品開発、上市の加速 ●産官学連携による製品開発 ●フロンガス交換サービス ●ノンフロン発泡によるウレタンフォーム製造
				短・中期	●低GWPフロンガスのコスト増加		
	技術	新製品・サービス開発	★★★	短期	●開発失敗による開発コストおよび事業機会の喪失	●グリーンテクノロジーの開発が進み、環境配慮製品、部品の増加による受託試験増加	●多様な試験基準への対応 ●受託試験ワンストップサービス
		炭素税引き上げ	★★★	中期	●エネルギー調達コスト増加 ●原料、半製品調達コスト増加 ●製品価格上昇による売上減少	●早期対応による事業機会獲得 ●再生エネルギー由来電力使用によるコスト安定化 ●省エネルギー、創エネルギー ●森林吸収を目的とした植栽事業拡大	●SBTに基づく二酸化炭素排出量目標の設定と着実な実行 ●再生可能エネルギー由来電力の使用 ●FEMSを活用した省エネ ●ソーラーパネルの設置
		省エネ・低炭素規制	★★★	短期	●省エネ対応への設備導入コスト増加	●省エネ・低炭素規制対応製品の売上機会増加	●省エネ製品開発ロードマップの策定と推進 ●環境投資枠への積極的な支援 ●自家発電比率向上による再エネ調達コストの安定化
		低炭素規制	★★★	短期	●再生可能エネルギー導入コストの変動リスク	―――	―――
	評判	受託試験の増加	★★	短期	●受託試験増加によるエネルギーコスト増加	●ゼロエミッション試験による事業機会の獲得	●省エネを指向した試験法の検討 ●再生可能エネルギー由来電力使用
		ステークホルダー評価	★★★	中・長期	●脱炭素を目指さない企業への評価低下	●積極的対応による事業機会獲得および資金調達の安定化	●Sustainability Report、CDPなどでの情報開示 ●再生可能エネルギー由来電力使用
	市場	顧客の要求変化	★★★	中・長期	●エネルギー多消費製品の売上減少 ●フロン使用製品の売上減少	●早期対応による事業機会獲得	●省エネ製品開発、上市の加速 ●低GWP製品開発、顧客への訴求
	訴訟	有害物質やフロンガスの漏洩	★	中期	●有害物質やフロンガス漏洩による訴訟	●製品リサイクルサービスによる製品含有化学物質の適正除去と廃棄 ●フロンガス回収サービスによる事業機会獲得	●製品含有化学物質の含有位置の特定と適正廃棄のためのリサイクルサービスの運営と推進 ●フロン漏洩に関する注意喚起 ●フロン回収サービスの提供
物理的リスク（4℃シナリオ）	急性	台風・洪水・早魃などの強大化、頻発	★★★	中期	●工場操業の停止による売上減少 ●部品調達遅延による売上減少 ●洪水による植物性商材の流失 ●自然災害対策コスト増加 ●コロナ対策による車使用増加 ●保険料の増加	●サプライヤーとの協働機会増加 ●植物工場の売上増加	●自然災害リスクの把握と対策実施 ●植物工場の拡販
	慢性	化石燃料コストの増加	★★	中期	●ガソリン・都市ガスなどSCOPE 1排出に関連するエネルギーコストが2.5倍になりコストが増大	―――	●GHP→EHPへの切り替え ●EV（電気自動車）の積極的な採用
		降水パターンの変化	★★	中期	●工場操業の停止による売上減少 ●景観保全繰延による売上減少	―――	●生産拠点のバックアップ体制構築
		飲料水の悪化	★★	中期	●不衛生な飲料水による疾患発生 ●感染症による工場の操業停止・納期遅延	―――	●衛生的な水、トイレの確保 ●労働安全衛生教育の推進
		平均気温の上昇	★★	長期	●熱中症の発生 ●冷房コストの増加 ●製品使用条件の悪化	―――	●熱中症への注意喚起 ●省エネ型空調機への入れ替え検討 ●製品使用保証条件の変更の検討
		水不足	★★	長期	●植物工場に供する水の不足 ●受託試験場に供する純水の不足 ●植物性商材の枯死、生長不良	●水不足、気温上昇に耐性を持つ植物の提案による事業機会獲得	●各事業場の水リスクの把握 ●水不足、気温上昇に耐性を持つ植物の検討

影響時期：短期10年以内、中期10年～30年、長期30年超
財務影響度：★1億円以内、★★1億円～10億円、★★★10億円超

生物多様性保全

生物多様性保全に向けた取り組み

基本的な考え方

当社は持続可能な社会の実現のために、事業活動として生物多様性保全に取り組むお客さまへ製品・サービスの提供を行います。また、将来を支える人材の育成に向け、環境のことを考え、行動する人づくりの実践に取り組んでいきます。

「エスペック50年の森」づくり

「エスペック50年の森」づくりは、林野庁「法人の森林」制度※を活用し、兵庫県三田市にある3.68haの国有林を借り受け、50年間森を育成する生物多様性保全活動です。植樹祭は、2022年11月、2023年11月、2024年4月の計3回実施しました。社員や取引先さまなどが参加し、地域性に配慮したアカマツや有用広葉樹の苗を計12,000本植樹しました。この森では、兵庫県立大学および兵庫県立人と自然の博物館と連携して生物多様性保全の効果について調査を行うほか、学生の環境教育・研究活動の場としても活用しています。

※ 企業等と国が共に森林を造成・育成し、伐採後の収益を一定の割合で分け合う制度（分収造林制度）

人と生きものが共生する事業所づくり

神戸R&Dセンターには、エスペックの森（社員が在来苗木を植樹し育てた森）やビオトープ、地域の在来種100%の屋上草地があります。これらの企画・施工は環境保全事業を営むエスペックミックが行っています。2023年度からは、新たにニホンミツバチの養蜂と絶滅危惧種であるニッポンバラタナゴの生息域外保全活動に取り組んでいます。同事業所は、2022年度にいきもの共生事業推進協議会の「ABINC認証」を取得しているほか、全国みどりの工場大賞「近畿経済産業局長賞」を受賞しています。また、2023年10月に、環境省の「自然共生サイト」に認定されるとともに、2024年8月には、OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）として国際データベースに登録されました。

自然共生サイト認定 30by30

エスペックみどりの学校

エスペック みどりの学校

● みどりのカーテンの植え付け講座

地域の小学生や取引先さまを対象として、窓際にゴーヤを植えることによって温暖化防止に取り組む「みどりのカーテン植え付け講座」を開催しており、累計18,432名に受講いただきました（2024年7月1日現在）。グリーンカーテン用の苗の配布も行っており2023年度は3,840本を提供しました。

● 命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー

2024年6月、神戸R&Dセンターで「命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー」を開催しました。本セミナーは、森づくりのノウハウを学ぶ年3回の環境学習プログラムです。2021年度より実施しており、関西学院大学のカリキュラムとして採用されています。関西学院大学の学生だけでなく、企業の環境保全担当者やNPO、NGO、一般の方も対象に開催しています。

● 近隣小学校の自然学習

神戸R&Dセンターでは、近隣小学校の自然学習を受け入れており、2023年6月と2024年6月に実施しました。子どもたちは、ビオトープについて授業を受けた後、同事業所の生物多様性豊かなビオトープや屋上草地を見学し、多様な植物や昆虫を観察しました。

公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」

創業50周年となる1997年に自らの社会的責任を全うする事業として公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置しました。地球環境保全に関する調査研究や技術開発などに対し資金援助を実施しており、これまでに327団体・個人に対し、総額1億6,490万円の助成を行いました。2023年度は応募数88件の中から18件のテーマについて助成しました。

P18　非財務データ（エスペック地球環境研究・技術基金による助成）

公益信託の応募受付は、毎年4月より行っています。応募要項などの詳細については、当社Webサイトの「エスペック地球環境研究・技術基金」に掲載しています。

https://www.espec.co.jp/sustainability/fund/

資源循環／化学物質管理

資源循環

基本的な考え方

循環型社会の実現に向け、企業活動で発生する排出物や製品の3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する取り組みを推進しています。

また、水資源の保全についても世界的な重要課題であると認識し、取水量の削減や法規制より厳しい自主基準での排水など、さまざまな取り組みを進めています。

ゼロエミッションに向けた取り組み

第8次環境中期計画では、事業所からの排出物において2025年度リサイクル率99.5%以上を目標に掲げ、取り組みを推進しています。

製品リサイクルサービス

環境省の広域認定制度の認定を受け「製品リサイクルサービス」を行っています。このサービスは、お客さま先で使用済みとなったエスペックの環境試験器について、お客さまと「産業廃棄物処理委託契約」を締結し、有償にて製品を回収し、再資源化するものです。2023年度は使用済み製品を482台回収しました。

水資源の保全

水資源の保全に向け、水のリスク評価を行うとともに、日々の事業活動における取水量の削減や水のリサイクル利用、排水処理・排水水質の適正な管理などに積極的に取り組んでいます。排水においては、法律や条例の排出基準よりもさらに厳しい自主基準値を設定し、事業所単位での管理を徹底しています。2023年度は、国際的な非営利団体CDPが水関連のリスクを評価する「水セキュリティ」分野の調査に初めて回答し、「C-スコア」に認定されました。

P33　環境データ（取水量）

化学物質管理

基本的な考え方

私たちは製品設計にあたり、使用制限物質を指定し有害物質の使用を削減しています。また、事業活動で使用する有害物質の管理やグリーン調達によって、環境の汚染防止に努めています。

EU-RoHS指令

EU-RoHS指令における6品目の有害物質については2013年から順次自主的にEU-RoHS対応製品の提供を行っています。また、2021年7月から規制が強化されたEU-RoHS指令における10品目についても、EU向け製品への対応を完了しました。水銀に関する条約への対応では、製品に使用している該当部品を2020年度中に全廃しました。

アスベスト対応

過去の製品において断熱材などにアスベスト含有部材を使用していた時期があります。2006年6月末までに全ての部品においてアスベスト含有部材の使用を取り止めています。従来から製品をご利用いただいているお客さまに対しては、製品のアスベストに関する情報をWebサイトや個別対応で情報公開しています。

PRTR法（化学物質排出移動量届出制度）への対応

危険有害化学物質の使用に際し、SDS（安全データシート）の配備、使用・保管に関する手順書の整備、より安全性の高い物質への置き換えなど、適正な管理を実施しています。当社は、2019年度にPRTR対象物質「1-ブロモプロパン」の使用を全廃しており、年間取扱量は1t未満であるため行政への届出対象外となっています。

P33　環境データ（2023年度 PRTR実績）

環境データ

当社は、CO_2排出量実績の信頼性向上のため、CO_2排出量報告書を記載した別途発行の「温室効果ガス排出量報告書」に対し、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。保証内容の詳細については当社Webサイトでご確認いただけます。

https://www.espec.co.jp/sustainability/env/data.html

■温室効果ガス排出量　集計範囲：連結、ただし2023年8月から連結対象となったコスモピアハイテック株式会社を除く

（単位：t-CO_2e）

（年 度）		2019	2020	2021	2022	2023
SCOPE 1		3,433	3,222	3,293	3,576	3,622
SCOPE 2	マーケットベース	10,635	8,365	4,248	3,717	4,285
	ロケーションベース	12,233	11,072	11,895	11,541	13,138
SCOPE 3	1 購入した製品・サービス	70,564	62,057	71,871	107,925	117,497
	2 資本財	3,135	7,011	2,183	3,173	4,813
	3 燃料・エネルギー（SCOPE1-2除く）	3,187	1,968	2,126	2,058	2,211
	4 輸送配送（上流）	285	238	395	506	461
	5 事業から出る廃棄物	23	21	28	22	151
	6 出張	418	269	255	609	626
	7 通勤	1,175	1,423	1,459	1,518	1,563
	8 リース資産（上流）	—	—	—	—	—
	9 輸送配送（下流）	698	634	450	537	552
	10 販売した製品の加工	—	—	—	—	—
	11 販売した製品の使用	717,510	487,594	763,645	943,317	881,030
	12 販売した製品の廃棄	2,266	32,741	33,448	31,947	31,520
	13 リース資産（下流）	—	—	—	—	—
	14 フランチャイズ	—	—	—	—	—
	15 投資	—	—	—	—	—
	SCOPE 3 合計	799,261	593,958	875,859	1,091,612	1,040,425
SCOPE 1・2・3 合計※		813,329	605,544	883,400	1,098,905	1,048,332

※ SCOPE 2はマーケットベースを使用した算定

■エネルギー使用量　集計範囲：連結、ただし2023年8月から連結対象となったコスモピアハイテック株式会社を除く

（年 度）	2019	2020	2021	2022	2023
ガソリン	615 kl	519 kl	528 kl	555 kl	540 kl
灯油	—	—	—	0 kl	0 kl
軽油	26 kl	39 kl	7 kl	7 kl	6 kl
LPG	1 t	1 t	0 t	0 t	0 t
都市ガス	132 千Nm^3	127 千Nm^3	110 千Nm^3	90 千Nm^3	73 千Nm^3
天然ガス	157 千Nm^3	166 千Nm^3	163 千Nm^3	167 千Nm^3	147 千Nm^3
電力	24,792 千kWh	23,112 千kWh	25,414 千kWh	24,913 千kWh	27,987 千kWh
うち再生可能エネルギー量（自社太陽光発電・電力証書・再エネ電力メニュー分を含む）	694 千kWh	4,374 千kWh	17,717 千kWh	18,124 千kWh	20,266 千kWh

環境データ

■使用電力の内訳

集計範囲：連結、ただし2023年8月から連結対象となったコスモピアハイテック株式会社を除く　　(単位：千kWh)

(年 度)	2019	2020	2021	2022	2023
購入電力量	24,687	23,020	25,334	24,824	27,934
うち再生可能エネルギー量 (電力証書・再エネ電力メニュー分を含む)	590	4,282	17,636	18,035	20,213
自家発電量(太陽光発電量)	111	99	84	94	60
使用電力量	24,792	23,112	25,414	24,913	27,987
うち再生可能エネルギー量 (自社太陽光発電・電力証書・再エネ電力メニュー分を含む)	694	4,374	17,717	18,124	20,266

■取水量

集計範囲：連結、ただし2023年8月から連結対象となったコスモピアハイテック株式会社を除く

(年 度)		2019	2020	2021	2022	2023
水使用量	国内	75 千m^3	53 千m^3	51 千m^3	64 千m^3	74 千m^3
	海外	28 千m^3	28 千m^3	27 千m^3	28 千m^3	25 千m^3
	合計	103 千m^3	81 千m^3	78 千m^3	92 千m^3	99 千m^3
売上高原単位		2.42 m^3/百万円	2.09 m^3/百万円	1.85 m^3/百万円	1.73 m^3/百万円	1.59 m^3/百万円

■フロン回収量

集計範囲：単体　　(単位：kg)

(年 度)	2019	2020	2021	2022	2023
単年度フロン回収量	4,523	3,668	3,208	3,695	3,471
累計フロン回収量	69,400	73,068	76,276	79,971	83,442

■2023年度　PRTR実績

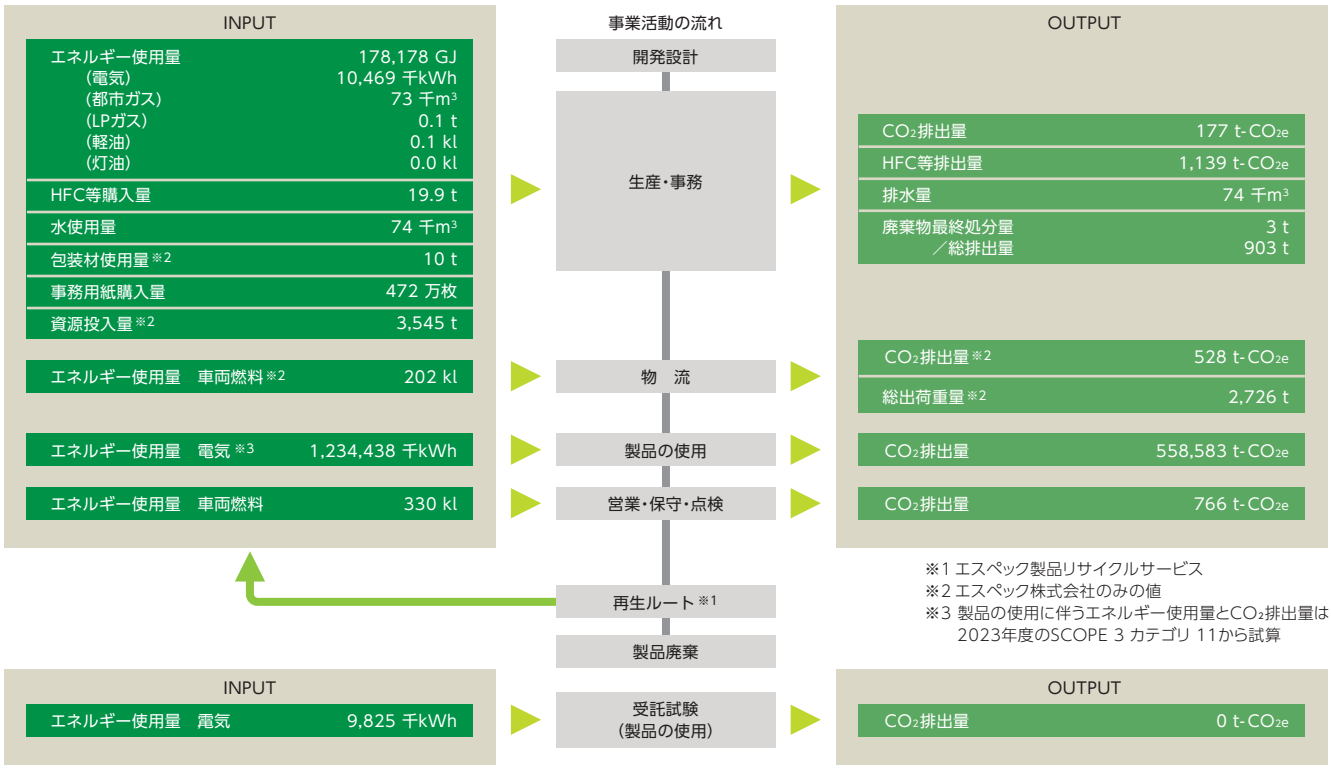
集計範囲：エスペック株式会社、エスペックテストシステム株式会社、エスペックアシスト株式会社、エスペックミック株式会社、エスペックサーマルテックシステム株式会社　　(単位：kg)

第1種指定化学物質の名称		エチルベンゼン	キシレン	銀及びその水溶性化合物	トルエン	ヘキサン	リン酸トリトリル	グリホサート並びにそのアンモニウム塩、イソプロピルアミン塩、カリウム塩及びナトリウム塩	シクロヘキサン	テトラヒドロフラン	トリメチルベンゼン	硫化(2, 4, 4−トリメチルペンテン)
第1種指定化学物質の号番号		53	80	82	300	392	460	605	629	674	691	753
年間取扱量		5.2	8.5	7.7	69.3	13.8	3.7	3.3	24.2	1.2	2.8	1.8
製品への含有分(自主測定項目)		—	—	7.7	—	—	3.7	—	—	1.2	—	—
リサイクル分(売却分)(自主測定項目)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
排出量	イ) 大気への年間排出量	5.2	8.5	—	69.3	13.8	—	—	24.2	—	2.8	—
排出量	ロ) 公共用水域への年間排出量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
排出量	ハ) 当該事業所における土壌への排出　ニ)以外	—	—	—	—	—	—	3.3	—	—	—	—
排出量	ニ) 当該事業所における埋立処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移動量	イ) 下水道への移動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移動量	ロ) 当該事業所の外への移動　イ)以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.8

※ 第1種指定化学物質のうち、年間取扱量が1kg以上の取扱いが確認されたものは上記のとおりです

■2023年度　事業活動のマテリアルバランス

集計範囲：エスペック株式会社、エスペックテストシステム株式会社、エスペックアシスト株式会社、エスペックミック株式会社、エスペックサーマルテックシステム株式会社



算出根拠：「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」（環境省）を参考に設定

■2023年度　サイト別データ

施設名	本　社（寝屋川ビジネスセンター含む）	福知山工場（エスペックマニュファクチュアリングサービス(株)含む）	神戸R&Dセンター	宇都宮テクノコンプレックス	全国の営業・サービス拠点および試験所（豊田・刈谷）計19拠点	エスペックテストシステム㈱	エスペックアシスト㈱	エスペックミック㈱	エスペックサーマルテックシステム㈱	左記国内拠点合計
地域区分	商業地域	工業専用地域	準工業地域	工業専用地域	—	—	—	—	—	—
主な業務・生産物	環境試験装置等の販売、開発、設計ならびに資材・部品の購買業務	環境試験装置等の製造	技術開発、受託試験、環境試験装置等の製造	環境試験装置等の販売、メンテナンス（点検・保守）受託試験	環境試験装置等の販売、メンテナンス（点検・保守）、受託試験、製品レンタル	環境試験装置の開発設計、製造、販売	理化学機器・計測機器・分析装置・環境試験器・研究設備品・分析汎用機器等の販売・サービス	植物工場、森づくり、水辺づくり	チラー、空調機、環境試験装置の製造・販売・製品メンテナンス	—
総排出量 ※1 ※2	8.9 t	587.5 t	68.5 t	46.4 t	108.1 t	7.1 t	6.8 t	43.4 t	26.1 t	902.7 t
一般廃棄物	8.0 t	16.2 t	3.1 t	4.4 t	9.9 t	0.8 t	3.1 t	2.6 t	7.3 t	55.4 t
産業廃棄物（特管含む）	0.9 t	101.0 t	38.0 t	42.0 t	86.1 t	5.8 t	3.5 t	40.8 t	15.7 t	333.9 t
（うち 埋立物）	(0.2 t)	(1.4 t)	(0.0 t)	(0.0 t)	(0.0 t)	(0.0 t)	(0.0 t)	(0.8 t)	(0.0 t)	(2.4 t)
有価物（総量）	0.0 t	470.3 t	27.4 t	0.0 t	12.2 t	0.4 t	0.1 t	0.0 t	3.0 t	513.4 t
電力使用量	413.6 千kWh	5,126.1 千kWh	3,931.3 千kWh	4,904.3 千kWh	5,281.9 千kWh	152.8 千kWh	37.1 千kWh	100.4 千kWh	346.7 千kWh	20,294.3 千kWh
液化石油ガス（LPG）使用量	—	—	—	—	0.055 t	—	0.023 t	—	—	0.1 t
都市ガス使用量	0.4 千m³	70.7 千m³	2.1 千m³	—	—	—	—	—	—	73.2 千m³
事務用紙（A4換算枚数）	128.0 万枚	176.1 万枚	38.0 万枚	6.3 万枚	65.5 万枚	9.9 万枚	12.3 万枚	17.0 万枚	18.7 万枚	471.8 万枚
水使用量	1.5 千m³	23.6 千m³	9.8 千m³	4.6 千m³	9.1 千m³	0.3 千m³	0.2 千m³	23.7 千m³	0.7 千m³	73.5 千m³
社有車保有台数（総数）	6台	6台	19台	15台	156台	4台	17台	19台	13台	254台
（うち エコカー）	(5台)	(4台)	(4台)	(10台)	(58台)	(2台)	(1台)	(10台)	(1台)	(95台)
ガソリン	10.8 kl	3.7 kl	28.2 kl	13.1 kl	194.0 kl	3.9 kl	30.2 kl	25.8 kl	20.7 kl	330.4 kl
走行距離	143.5 千km	89.2 千km	343.8 千km	189.2 千km	2,449.0 千km	65.7 千km	400.2 千km	418.6 千km	225.8 千km	4,325.1 千km
順法への対応	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合

※1 総排出量 ＝ 一般廃棄物+産業廃棄物(特別管理産業廃棄物含む)+有価物
※2 お客さま先作業時発生分を含む

顧客満足の向上と製品の品質・安全

製品・サービスの品質保証

品質方針

当社は、お客さまが品質保証活動で使用される環境試験器を提供しており、エスペック製品のクオリティがそのままお客さまの製品のクオリティに直結していること、また、その重責を担っていることに、私たちの存在意義があると考えています。私たちは「お客さまへ安全、快適、確実に使命を果たす、より確かな製品とサービスの提供を行う」を基本理念として掲げ、グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向けて取り組んでいます。

品質保証体制

国内外においてEQA（ESPEC QUALITY ASSURANCE）と呼ばれる独自の品質保証体制を確立し、活動を行っています。また、1993年に国内他社に先駆けて品質マネジメントの国際規格「ISO9001」の認証を取得しました。以降、品質保証体制の継続的改善を実施しています。2023年度は、業務プロセスのレベル向上を目指した品質保証活動を展開し、製品とサービスの品質向上に継続的に取り組みました。

QCサークル活動

当社では、生産現場を中心にQCサークル活動を実施しています。活動方針として「QCサークル活動で目標達成、問題・課題の解決を行う」を掲げ、2023年度は35サークルがさまざまなテーマで改善活動に取り組みました。品質改善やコスト削減、業務効率の向上など高い成果を上げるとともに人材育成にもつなげることができました。

お客さま満足の向上に向けて

愛知県に車載用バッテリーに特化した新試験所開設予定

愛知県常滑市に最先端の車載用バッテリーの安全性試験に対応する新たな受託試験所「あいち次世代モビリティ・テストラボ」あいちバッテリー安全認証センターを開設します。2025年2月に開設予定の新試験所は、コンクリート構造の安全性試験室3室や、自動車が1台入るドライブインチャンバーなど最新の設備を取り揃え、近年需要が拡大している車載用バッテリーの安全性試験および認証試験ニーズにお応えしていきます。

P19　ESPEC NEWS

世界初「全天候型試験ラボ」

神戸R&Dセンターに地球上のさまざまな気象環境を再現できる世界初の施設「全天候型試験ラボ」を設置しています。全天候（温度、湿度、雪、霧、雨、太陽光、風）に加え、みぞれから雪への変化など刻々と移り変わる動的気象環境を再現することができます。本施設は社外にも公開し、オープンイノベーションを促進しています。

全天候型試験ラボ内（降雪試験）

安心・安全につながるアフターサービス体制「4つの約束」

1. **迅速な対応**
   24時間365日フルタイムで技術サポート
2. **豊富な予防保全メニュー**
   装置を長く安心してお使いいただくための豊富な予防保全メニューをご用意
3. **長期のメンテナンス体制**
   メンテナンス部品の保有期間は最長15年
4. **安全対策のご提案**
   地震等の発生時に被害を最小限にする周辺機器をご提案

保守契約サービスにネットワーク機能を標準化

2023年度より、保守契約サービスのメニューにモバイル端末・クラウドネットワーク機能を標準化しました。ネットワーク機能により、装置から離れたオフィスや自宅からでも装置の運転状態を確認できます。装置の異常発生時にはお客さまにメールでお知らせするとともに、当社も同時に異常を検知し、遠隔診断などにより装置の早期復旧をサポートします。なお、SIMを搭載したモバイル通信端末の貸し出しによって、お客さまの社内ネットワークへの接続やLAN設備工事などを不要としています。装置管理業務のDX化の推進や、装置を安心してお使いいただくための予防保全対応（年1回の点検、摩耗部品の交換）、修繕費の定額化によって、お客さまの装置管理業務の「面倒くさい」を解決します。

事業所の装置をトータルにサポート「事業所まるごとメンテナンス」

装置の保守メンテナンスにとどまらず、装置・周辺機器の設置、製品リサイクル、フロン回収など、お客さまの事業所に設置されている環境試験器の設置から廃棄までをトータルにサポートする「事業所まるごとメンテナンス」を提供しています。装置管理における負担軽減や保全・運用コストの最適化に貢献します。

アフターサービス認定制度

当社では高度な専門技術力を持つサービスエンジニアの育成に向け、世界共通の評価基準に基づいたアフターサービス認定制度を導入しています。エスペックのサービスエンジニアに限らず、代理店、協力会社のサービスエンジニアも対象に、技能力、技術力、公的資格の取得により3段階の認定資格を付与し、サービスレベルの平準化と向上を図っています。

カスタマーサポートデスク

カスタマーサポートデスクでは、製品の購入前から製品廃棄に至る全てのシーンにおいてワンストップで問題解決できる体制を整え、お客さまのさまざまなお問い合わせにダイレクトにお応えしています。Webサイトでの情報の充実を図るほか、お客さまへの応対品質の向上を図るため、適切な電話対応や製品知識に関する社内教育を定期的に実施しています。

お客さま満足度調査を実施

2023年10月、当社の装置やサービス、営業対応力などについてお客さま満足度調査を実施し、計360件のご回答をいただきました。調査結果は、お客さま満足度をさらに高めるための改善施策へとつなげています。

「xEV テスティング・イニシアティブ」で協賛講演を実施

2023年10月、電動車の品質・安全・信頼性に関する国内唯一のビジネスカンファレンス「xEV テスティング・イニシアティブ」において、当社社員が講演を行いました。本カンファレンスは、当社上席顧問の佐藤登（名古屋大学 未来社会創造機構 客員教授）が副委員長を務める「xEV テスティング技術を考えるステアリングコミッティ」が主催しており、当社は協賛しています。講演では、電動化のキーモジュールである駆動コンポーネントやバッテリーを中心に最近の試験動向について紹介しました。

エスペック信頼性セミナー

信頼性試験における有益な情報をお客さまに提供する活動として、信頼性セミナーを毎年開催しています。従来のリアル開催からウェビナー形式へ移行し、多くのお客さまが聴講いただけるように配慮しました。2023年度は「電子機器の熱設計課題への対応と半導体の最新動向」をテーマに3講演を実施し、約260名のお客さまにご参加いただきました。

技術者向け情報サイト「Test Navi」

技術者のための信頼性技術の専門情報サイト「Test Navi」を開設しています。環境試験のノウハウや信頼性試験の基礎から最新の試験動向まで、お客さまに役立つ情報をタイムリーにお届けしています。また、無料のメールマガジン「Test Navi 通信」では、技術レポートや製品・サービス紹介などを定期的にお届けしています。2024年3月末現在における会員登録者数は、23,927名となりました。

人材マネジメント

人権の尊重

基本的な考え方

当社の企業理念THE ESPEC MINDの「宣言」において、人権の尊重を表明しています。また、エスペックに所属する全ての役員・社員に適用する「エスペック行動憲章・行動規範」においても「基本的人権を尊重し、社内外において、性別、年齢、国籍、人種、民族、肌の色、宗教、信条、社会的地位、婚姻の有無、性的指向や性自認、病歴、ウイルス等への感染の有無、障がい等による差別的取り扱い、言動は一切行わない」旨を定め、毎年の社内教育を通じて周知徹底を図っています。

ハラスメントの防止

セクハラやその他の差別待遇、いやがらせ行為などに関する連絡・相談窓口を設置しています。2020年度には「ハラスメント防止規定」を制定しました。また、ハラスメントの未然防止に向けて継続的な社内啓発を行っており、2023年度は管理職などを対象としてハラスメントの防止やLGBTQについて学ぶ研修を実施しました。

人材の開発・育成

基本的な考え方

会社の盛衰は「人」で決まります。会社にとって「人」が中心であり「人」重視の経営こそが会社発展の原動力です。「社員が主役の会社でありたい」というのが基本的な考え方です。また、高いモチベーションと品格を兼ね備え、チャレンジ精神に富む良質な人材の開発・育成に取り組むことで「社員能力・活力の最大化」を目指しています。

人的資本の最大化に向けて

当社は「多様な人材の確保・育成」をサステナビリティにおけるマテリアリティ（重要課題）の一つとして特定しており、人的資本の最大化に向けて、「企業文化の良質化／組織マネジメント」「個の成長支援」「経営戦略と連動した人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョンおよび社員の健康と安全の確保」に取り組んでいます。

P5　トップメッセージ（人的資本の最大化に向けた取り組み）

■主な人事制度（単体）

コース選択制度 （勤務地限定選択制度）	異動を限定的にすることを望む社員に対し、勤務地限定の選択肢を付与する制度です
スーパーフレックスタイム制度	コアタイムを無くし、1日の労働時間を業務に合わせて調整できる制度です
在宅勤務制度	自宅等で勤務することが可能です。自宅で作業可能な業務を担当している全ての社員が対象です
短時間勤務制度	育児や介護で勤務が難しい場合に勤務時間を短縮できます。子どもが小学校3年生を修了するまで利用が可能です
社内表彰制度	特許・実用新案の取得や行政・加入団体からの表彰など、精励・功労の著しい社員を表彰します

■主な教育施策（単体）

グローバル・トレーニー・プログラム （海外研修制度）	国際的に活躍できる中核的人材の育成を目的とした海外研修制度です。社員を海外グループ会社に一定期間派遣し、現地での実務体験を通してグローバルな考え方や幅広い見識を身に付けます
エグゼクティブ育成制度	グローバルに活躍する経営幹部の育成を目的としてMBA（経営学修士）や大学等の卒業資格の取得、リスキリングのためのツール提供など、経営幹部として求められる能力や見識を備えるための支援を行っています
リカレント教育	オンデマンド動画学習サービスやオンライン語学学習ツールの提供、自己啓発講座の実施、援助金支給制度（外国語学習支援、通信教育、推奨資格）など、社員が「伸ばしたい能力」に合わせた教育支援を行っています
メンター制度	先輩社員が育成対象となる社員と定期的に面談を行い、疑問点や悩みなどを聞いてサポートします
ラウンドアップ研修会	より良い企業文化を形成するため、社員一人ひとりが企業理念への理解を深め、共有、実践していくための教育プログラムです

エンゲージメント調査の実施

社員の仕事に対する熱意（ワークエンゲージメント）や組織に対する愛着感（エンプロイーエンゲージメント）を把握するため、毎年エンゲージメント調査を行っています。調査結果は部門単位で分析し、執行役員会への報告や、管理職を対象としたフィードバック研修で共有を行っています。また、課題解決に向けては、執行役員・本部長がアクションプラン（行動計画）を策定し、対策に取り組んでいます。

360°サーベイおよび人材アセスメントの実施

2021年度より新任管理職などを対象に、本人・上司・部下・同僚による多面的な評価を行う「360°サーベイ」を毎年実施しています。また、2024年1月には全社員を対象とした人材アセスメントを実施しました。組織や個人の特性・状態を正しく把握し、今後の成長に向けた施策へとつなげていきます。

1on1ミーティング

「オープンで活発なコミュニケーション」の実現に向け、2023年度から上司と部下が1対1で定期的な対話を行う「1on1ミーティング」を実施しています。併せて、1on1ミーティングや心理的安全性に関するアンケートも定期的に実施しています。

ジュニアボード

2023年度より、次世代経営人材の育成や社員から経営層への提言、部門や組織を越えた人材交流を目的として、30代～40代前半の社員で構成するジュニアボードの活動をスタートしました。メンバーは約1年半のプログラムを通じて、経営に必要な知識を学ぶほか、将来のエスペックのありたい姿を討議し、経営層に提言します。

キャリア開発プログラム

社員の自律的・主体的なキャリア形成を支援しています。2023年度は、全社員を対象としたキャリア形成・ガイダンスセミナーのほか、年齢別のライフプランセミナーを開催しました。また、希望者を対象に外部キャリアコンサルタントによるキャリア面談も実施しました。

ダイバーシティ&インクルージョン

女性の活躍推進

2013年度より女性リーダー育成研修を実施しています。受講生の中から管理職として昇進した社員も出てきており、2024年4月1日現在の女性管理職比率は9.5%（うち部長職以上の女性管理職比率10.0%）です。また、新卒採用における女性新卒採用比率は39.3%です。2023年度は若手社員を対象とした女性キャリアデザイン研修を実施しました。

■2025年度目標（単体）

- 女性管理職比率：10%以上
- 定期採用での女性比率：30%以上

P18　非財務データ（女性管理職比率・定期採用での女性比率）

仕事と育児を両立できる職場環境づくり

短時間勤務は子どもが小学3年生を修了するまで利用可能です。また、在宅勤務制度やスーパーフレックス制度、内閣府ベビーシッター割引券の配布など、仕事と育児を両立できる職場環境づくりに取り組んでいます。2023年度の育児休業取得率は男性52.9%、女性100%です。

■2025年度目標（単体）

- 育児休業取得率：男性 10%以上、女性 100%

P18　非財務データ（育児休業取得率）

● 社外からの評価（認証）

子育てサポート企業「くるみん」

女性活躍推進企業「えるぼし」（3段階目）

大阪府 男女いきいきプラス認証

大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証

シニア社員の活躍推進

2022年度よりシニア正社員（限定正社員）制度を導入しています。60歳から65歳まで継続雇用するとともに、本人の希望によって勤務形態を選択することができます。

外国籍社員の雇用

外国籍の社員が15名勤務しています（2024年3月末現在）。また、2024年4月1日入社の外国人定期採用者は3名で、外国人採用比率は10.0%です。

障がい者の雇用

障がいのある方が16名勤務しており、障がい者雇用率は2.4%です（2024年3月末現在）。障がい者就労農園「エスペックスマイルファーム」では、障がいのあるスタッフが野菜の栽培業務を行っています。

P18　非財務データ（障がい者雇用率）

社員の健康と安全の確保

安全衛生活動

安全衛生委員会を設置し、委員による安全パトロールを行うなど、労働災害の撲滅、労働環境の改善に努めています。交通事故防止の対策としては、安全運転適性検査の実施や安全運転講習会による啓発活動に取り組んでいます。また、工場においては緊急時の応急手当知識と技術を習得するための普通救命講習を実施しています。2023年度の労働災害件数（不休災害を除く）は1件、労働災害度数率※は0.55です。

※ 休業災害被災者数／延べ労働時間数×100万時間

P18　非財務データ（労働災害件数・労働災害度数率）

メンタルヘルスケアの推進

心の健康問題への対策として、社員が自己の状況を確認できるストレス診断の実施や、電話やWeb、対面による相談窓口の設置などを行っています。また、毎年、全社員を対象にメンタルヘルス・ストレスチェックを実施しています。2023年度は管理職などを対象に、ストレスチェック組織診断結果のフィードバック研修を実施しました。

社員とのコミュニケーション

社長メッセージ

社内サイトに、社長メッセージを定期掲載しています。社長の考えや経営戦略の進捗などについて全社員にタイムリーに伝えています。また、社員が仕事上の悩みや課題を直接社長に相談できる「明るい仕事相談室」を設置するなど、社長と社員の双方向のコミュニケーションを推進するとともに、価値観の共有を図っています。

社内報「プログレッシブ」の発行

全社員への企業理念の理解深耕や共有、事業活動の情報共有を目的とした社内報「プログレッシブ」を定期的に発行しています。2023年度は3回発行しました。2024年5月には、社員のコミュニケーションの活性化を目的にリニューアルしました。

ラウンドアップ研修会の実施

社員一人ひとりが企業理念の理解を深め、より良い企業文化を形成するため、全社員を対象としたラウンドアップ研修会を実施しています。管理職や一般社員といった各層のプログラムに加え、世代を超えた人材を集めたプログラムを毎年実施しています。2023年度は全社員を対象に実施し、485名が受講しました。

ダイレクトコミュニケーション

役員と社員が対話を行う「ダイレクトコミュニケーション」を定期的に実施しています。社長をはじめとする全役員が各事業所を訪問し、社員から直接、企業理念に対する自身の考えや、業務上の課題、会社への要望などを聞き、意見交換を行っています。2023年度は、計18回実施、123名と対話しました。

サプライチェーン マネジメント

取引先さまとの より良い関係を目指して

基本方針

当社は取引先さまと良好なパートナーシップを構築し、相互発展できる関係づくりを重視しています。取引においては、関係法令・法規を遵守し、公正・公平な取引関係のもと、グローバルな観点で国内外から必要な資材・サービスなどを、適切な品質・価格・納期・環境や人権への配慮などを総合的に判断し調達していきます。

法令の理解・遵守のために

資材調達においては「下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）」遵守の徹底を目的として、社内教育をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。2023年度は、資材調達を行う部門への定期的な自主監査を継続実施し、懸案事項への必要な措置を講じることで、違反行為の未然防止に取り組みました。また、新たな下請法教育資料を作成するとともに、理解度をチェックする仕組みを構築しました。購買担当者だけでなく、取引先さまと関係のある部門責任者や担当者、国内関係会社の担当者にも教育を実施し、536名が受講しました。

事業継続マネジメント

自然災害や取引先さまの倒産など不測の事態が生じた場合、お客さまへの影響を最小限に抑えるため、資産である金型の現物確認や取引先さまの経営状況などの確認を定期的に実施しています。また、当社が策定した「災害確認基準」と「初期対応方法」に基づく実践活動を実施しています。災害発生時に取引先さまの状況を把握できるシステムを導入しており、迅速な確認・対応に努めています。

サプライヤー評価の実施

サプライヤー評価では、QCDESM（Q：品質、C：コスト、D：納期、E：環境、S：サービス、M：経営）だけでなく、コンプライアンスやBCP（事業継続計画）の取り組みについても評価を行っています。2023年度は、主要取引先さま183社に対して実施しました。また、必要に応じて現場訪問を行うことでリスク低減に努めました。

サステナブル調達の推進

当社は、環境、人権、労働、倫理などに配慮し、社会的価値を高める「サステナブル調達」を推進しています。

● サステナブル調達ガイドラインの策定

2024年3月、「エスペック サステナブル調達ガイドライン」を策定しました。2024年7月には、取引先さまを対象に説明会を実施するなど、サプライチェーン全体で、本ガイドラインの遵守に取り組んでいます。

● 環境に配慮した調達

環境に配慮した調達を目的に、ISO14001認証取得をはじめとした環境マネジメントシステムの構築を条件として環境管理活動を評価する指針「エスペックグリーン調達基準書」を制定しています。2023年度は、購入部品点数の95.4%を占める計126社の取引先さまが認定基準を満たすことができました。

● 責任ある鉱物調達方針の策定

紛争地域および高リスク地域で採掘される鉱物の取引による利益は、人権侵害や環境破壊、紛争などを引き起こす武装勢力の資金源となる恐れがあります。当社は2024年1月、「責任ある鉱物調達方針」を策定し、高リスクとみられる鉱物調達における取り組み姿勢を表明しました。

「エスペック共栄会」の運営

取引先さまとの相互信頼の構築、および共存共栄を目的とした「エスペック共栄会」を組織しており、36社の取引先さまに参画いただいています（2024年3月末現在）。2023年度は、品質向上を目的としたQCサークル活動の活性化に継続して取り組みました。また「エスペック優秀取引先表彰制度」を導入しており、毎年取引先さまの表彰を行っています。

「パートナーシップ構築宣言」への賛同

2023年11月、「パートナーシップ構築宣言」※を公表しました。今後も取引先さまと相互発展できる関係づくりに取り組んでいきます。

※ 経団連会長、日商会頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組み

適切な情報開示・コミュニケーション

株主・投資家さまとのコミュニケーション

情報開示・IR活動の方針

会社法、金融商品取引法等関係法令、証券取引所の定める適時開示規則などに従い、情報開示を行っています。また、同規則に該当しない情報についても、私たちを理解していただくうえで役立つ情報は、積極的かつ公平に開示していきます。社内体制としては、開示情報を審議する機関として、情報開示委員会を設置しています。IR活動においては、株主・投資家さまに当社の理解を深めていただき信頼関係を構築することで、適正な企業評価をいただくことを目指しています。また、市場の評価を当社の経営活動に活かすことを目指しています。なお、IR活動の方針をIRポリシーとして定め、当社Webサイトに掲載しています。

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けた取り組み

● 株主総会

株主総会を株主さまと直接対話のできる貴重な機会であると考え、より多くの株主さまにご参加いただけるよう集中日を避けて開催しています。招集通知については早期発送に努めており、法定期日の1週間前に送付しています。また、法定期日の2週間前には東京証券取引所および当社Webサイトに掲載し、英訳版（要約）も開示しています。また、第69回招集通知にてカラー化を実施し、読みやすさの向上を図っています。なお、会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が開始されましたが、書面交付請求の有無に関わらず従来どおり書面でお送りしています。第71回株主総会は75名の株主さまにご出席いただきました。

● 議決権行使

郵送やインターネットでの行使も可能にしており、スマートフォンで二次元コードを読み取ることで容易に行使できる「スマート行使」も利用できます。また「議決権電子行使プラットフォーム」を導入しており機関投資家の行使環境の改善にも取り組んでいます。

機関投資家・個人投資家向けIR活動

四半期ごとに決算説明資料を開示し、機関投資家・証券アナリストと個別ミーティングを実施しています。2023年度は主にWeb会議を活用し延べ144社とミーティングを実施しました。また、半期ごとに決算説明会を開催し、社長による決算説明動画を当社Webサイトに掲載しています。さらに、フェアディスクロージャーの観点から、解説文付き決算説明資料や「主な質問と回答」の和英開示を行っています。個人投資家向けIR活動としては、2024年3月に日本証券新聞社主催の説明会を名古屋市で実施し、約120名の方にご参加いただきました。

■ 2023年度の実施状況

個別ミーティング	延べ144社
決算説明会（動画配信）	2回
個人投資家説明会	1回　参加者 約120名

経営トップのIR活動への参画

当社では経営トップが積極的にIR活動に参画しています。国内外の機関投資家と個別ミーティングの機会を設けており、2023年度は延べ23社と対話を行いました。また、個人投資家向け説明会では、社長より当社の強みや株主還元についてご説明しました。

情報発信の強化

● 株主通信

年2回発行している株主通信では、株主さまにエスペックについてよりご理解を深めていただくため、当社のさまざまな取り組みを紹介しています。2023年度は特集記事として、当社の主力事業である環境試験器や納入事例を掲載するとともに、人材開発や環境活動など多様な取り組みを紹介しました。

● 財務・非財務情報

過去10年間の財務・株式データ（ファクトブック）の和英開示を行っています。また、非財務情報の充実にも取り組んでおり、サステナビリティの取り組みをまとめた資料やESGデータ集、サステナビリティサイトの拡充を図っています。

● IRサイト・メール配信

投資家のみなさまに有用な情報の発信に努めており、決算資料やニュースの更新情報をメールでお知らせする取り組みも行っています。なお、当社のWebサイトは「大和インターネットIR表彰2023」優良賞を受賞するなど社外より高い評価をいただいています。

ESG指数への組み入れ

サステナビリティに配慮した経営や情報開示が評価され、2022年3月より「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に組み入れられています。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

経営へのフィードバック

株主・投資家さまアンケート

会社説明会などにおいて投資家さまからご意見をいただいています。また、株主通信の送付時にアンケートを実施し、株主さまからいただいたご意見などを中間株主通信で報告しています。2023年度は1,818名の株主さまからご回答をいただきました。

市場評価のフィードバック

IRイベントや株主通信のアンケート結果、および個別ミーティングで伺ったご意見などをレポートにまとめ、取締役会で報告を行っており、2023年度は5回発行しました。また、執行役員や関連部門長に対しても情報共有を行い、経営戦略への反映に努めました。市場の評価をフィードバックすることで、課題を浮き彫りにし、今後のIR活動や経営の質改善に取り組んでまいります。

株主さまへの還元

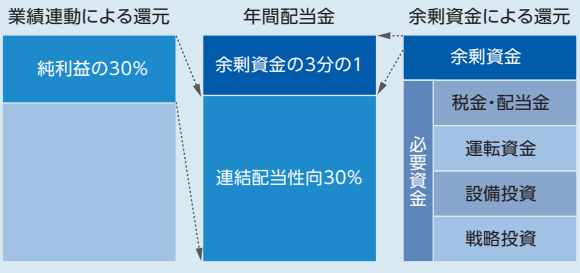
当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、利益配分に関する基本方針を次のとおり定めています。2023年度の年間配当金は1株当たり75円（配当性向33.0%）です。

詳細については当社Webサイトをご覧ください。

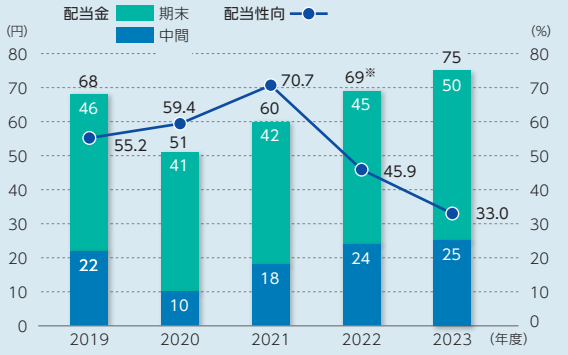
https://www.espec.co.jp/ir/stock/share.html

■利益配分に関する基本方針

- 継続性と連結配当性向を勘案して決定することを基本とする
- 配当性向30%に加え、余剰資金の1/3を目途に上乗せする
- 必要な内部留保の水準を考慮しつつ、自己株式取得を機動的に実施する



■1株当たり配当金・連結配当性向



※ 創業75周年記念配当　中間2円、期末2円を含む

社会貢献

社会とのコミュニケーション

マッチングギフト制度を活用し人道支援および被災地支援に向けた寄付を実施

2024年4月、人道支援および地震被災地への支援を行うため、マッチングギフト制度※「エスペックスマイルクラブ」を活用し、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「パレスチナ自治区ガザ地区・緊急支援」と「2024年能登半島地震 緊急子ども支援」に総額89万3,400円の寄付を行いました。

※ 企業が社会貢献を目的に寄付や義援金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が一定額、または一定比率の金額を上乗せし寄付金を拠出する仕組み

日本赤十字社を通じて被災地支援に向けた寄付を実施

2023年10月、リビア洪水の被災地の救援活動および復興支援に役立てていただくため、エスペックグループ会社および役員・社員からの寄付金、総額73万5,500円を日本赤十字社大阪府支部に寄付しました。また2024年2月には、能登半島地震の被災地支援として、総額166万3,500円を寄付しました。

日本赤十字社「金色有功章」を受章

2023年11月に開催された令和5年度大阪府赤十字大会において、日本赤十字社より「金色有功章（きんしょくゆうこうしょう）」を受章しました。「金色有功章」は、日本赤十字社の活動資金として一定額以上の寄付を行った個人・法人等に贈られるものです。

日本赤十字社「金色有功章」楯

障がい者就労農園「エスペックスマイルファーム」の収穫野菜を子ども食堂に寄付

障がい者就労農園「エスペックスマイルファーム」で収穫した野菜を、農園がある大阪府枚方市の子ども食堂に定期的に寄付しています。2023年度は8回の寄付を行いました。野菜は、子どもたちに無料で提供される食事の食材として使われています。

ESPEC NORTH AMERICA, INC.が児童養護施設に入所する子どもたちへの支援を実施

2024年5月、米国のグループ会社ESPEC NORTH AMERICA, INC.は、児童養護施設などに入所する子どもたちへの支援を行っている団体Hope Packages（ミシガン州）とPacks of Hope（コロラド州）と連携し、子どもたちの生活必需品を詰めたリュックの寄付を行いました。

ESPEC NORTH AMERICA, INC.の社員と寄付したリュック

栃木県宇都宮市の事業所で「環境フェスティバル」を開催

2024年3月、宇都宮テクノコンプレックス（栃木県宇都宮市）で4年ぶりに「環境フェスティバル」を開催しました。「環境フェスティバル」は、エコ体験を通じて地域住民のみなさまと交流することを目的に開催しており、社員が企画・運営を行っています。当日は、近隣の子どもたちをはじめ約90名が来場し、牛乳パックを使った紙すき体験や箸置き制作、オリジナルエコバックの制作などを行いました。

企画・運営を担当した宇都宮テクノコンプレックスの社員

透明性のある公正な経営

コーポレートガバナンス

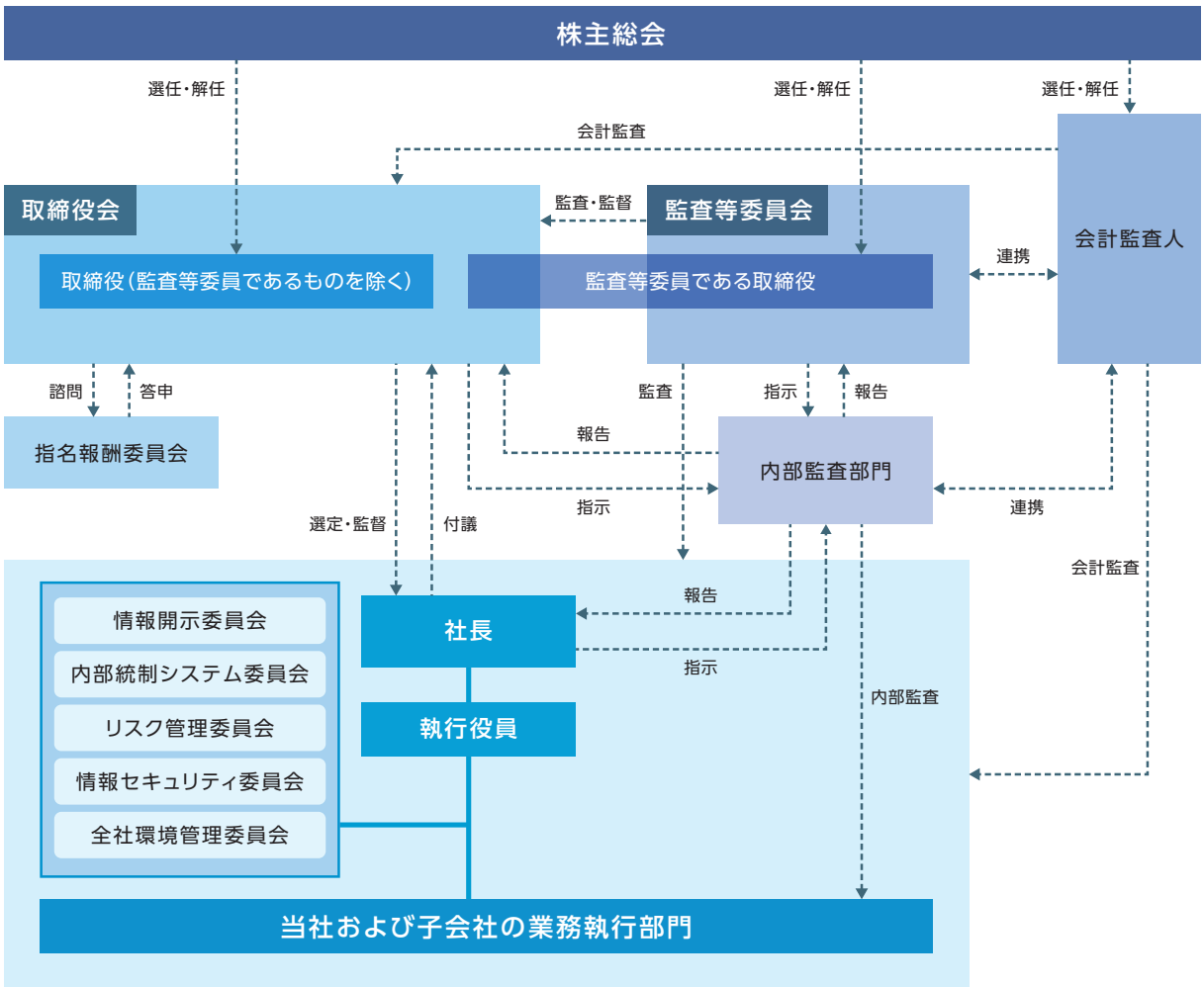
基本的な考え方

当社は「企業は公器」の考えのもと、ステークホルダーのみなさまとより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。私たちはこの考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーのみなさまへの社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。なお、当社はコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方や、各原則の取り組み方針、実施状況について「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社Webサイトで公開しています。

コーポレートガバナンス体制

取締役会における審議の充実化と監督機能のさらなる強化を図ることを目的として、2022年6月開催の第69回定時株主総会の決議により監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有する監査等委員会設置会社に移行しました。また、役員人事と役員報酬について審議する任意の「指名報酬委員会」を設置しています。指名報酬委員会は、経営の透明性および客観性の確保の観点から、構成員の過半数を社外取締役としています。委員長および委員の選任は取締役会で決定しており、委員長は社外取締役が担っています。

■コーポレートガバナンス体制

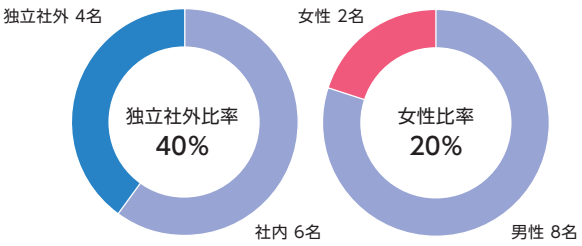


透明性のある公正な経営

取締役会

当社の取締役会は、2024年6月末現在、社外取締役4名を含む10名で構成しています。原則として毎月1回定期開催し、法令および定款で定められた事項ならびに経営戦略や経営計画等の経営に関する重要事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行に関する監督を行っています。なお、経営責任の明確化を図るため、取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は1年としています。また、社外取締役4名を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しています。

■取締役(監査等委員である取締役を含む)の構成



監査等委員会

当社の監査等委員会は、2024年6月末現在、社外取締役2名を含む3名で構成しており、原則として毎月1回定期開催しています。期初に監査方針、監査計画を定め、監査等委員である取締役はそれに従って取締役の職務執行、内部統制システムおよび計算書類等の監査を実施しています。

取締役会の実効性評価

2023年度の取締役会の実効性については、2024年4月開催の取締役会で取締役会全体の実効性を分析・評価しました。社外取締役が責任者となり、全ての取締役を対象に取締役会の構成、役割、運営、支援の側面からアンケート形式による自己評価を行うとともに、その回答内容に基づきインタビューを行いました。実効性評価の結果につきましては、取締役会全体の実効性は確保できていると判断しました。詳細は、当社Webサイトで公開しています。

■役員一覧 (2024年6月末現在)

取締役

代表取締役会長
石田 雅昭

代表取締役 執行役員社長
荒田 知

取締役 常務執行役員
末久 和広

取締役
大島 敬二

取締役 執行役員
西谷 淳子

社外取締役
柳谷 彰彦

社外取締役
平田 一雄

取締役(常勤監査等委員)
石井 邦和

社外取締役(監査等委員)
田中 崇公

社外取締役(監査等委員)
吉田 恭子

執行役員

浜野 寿之　**渕田 健二**　**渡部 克彦**　**梅原 武彦**

取締役のスキル・マトリックス（2024年6月末現在）

氏 名	当社における地位	社外	経験および専門性							
			経営経験	国際的経験	ESG	技術開発・製造	営業・マーケティング	人事労務・人材開発	財務会計	法務
石田 雅昭	代表取締役会長		●	●	●	●				
荒田　知	代表取締役 執行役員社長		●	●		●				
末久 和広	取締役 常務執行役員		●			●	●			
大島 敬二	取締役				●			●	●	●
西谷 淳子	取締役 執行役員				●		●	●		
柳谷 彰彦	取締役	●	●			●				
平田 一雄	取締役	●	●	●		●				
石井 邦和	取締役（常勤監査等委員）		●			●				
田中 崇公	取締役（監査等委員）	●								●
吉田 恭子	取締役（監査等委員）	●							●	

※上記一覧表は、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

独立社外取締役の選任理由および取締役会出席状況

氏 名	監査等委員	独立役員	選任の理由	2023年度取締役会出席状況
柳谷 彰彦		●	当該社外取締役は、山陽特殊製鋼株式会社の会社経営ならびに兵庫県立大学の特任教授および大阪大学の招聘教授として産学連携の研究等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。	12回/13回（92%）
平田 一雄		●	当該社外取締役は、日本電信電話公社（現・日本電信電話株式会社）および新日本無線株式会社（現・日清紡マイクロデバイス株式会社）の会社経営等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。	13回/13回（100%）
田中 崇公	●	●	当該社外取締役は、弁護士として豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。	13回/13回（100%）
吉田 恭子	●	●	当該社外取締役は、公認会計士として豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。	13回/13回（100%）

透明性のある公正な経営

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、遵法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動に努めています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの「宣言」や「経営理念」などに明記されています。

「エスペック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスペック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、Webサイトに掲載し、社内外に公表しています。また、エスペックグループの全社員を対象として毎年社内教育を行っています。2023年10月には、時代に対応した内容へと改定し、社内規定化しました。

コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受け付けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。

これにより、不正行為などの未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

インサイダー取引に関する教育

「内部者取引(インサイダー取引)管理規定」を制定し、役員および社員等による違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。全社員を対象として毎年社内教育を実施しており、インサイダー取引に関する基本的な知識の習得を図るとともに自社の関連規定の再確認を行っています。

リスクマネジメント

リスク管理体制

リスク管理委員会では、所管部門や検討部会で識別・評価された全社的なリスクの審議・承認を行っています。リスク管理委員会は、内部統制システム委員会と一体で運用し、サステナビリティ推進本部と連携することで、リスク管理の徹底を図っています。個別リスクについては、対応方法を「リスク管理規定」「危機対応規定」などに定めるほか、必要に応じて取締役会や関連会議体で評価・検討し、所管部門で適切・迅速に対応します。

情報セキュリティ・個人情報保護

情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」「特定個人情報管理規定」を制定し、各種情報の適切な管理を推進しています。情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際認証規格「ISO27001」の認証を取得しており、毎年全社員を対象とした情報セキュリティ教育を実施しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方・整備状況

基本方針として、意思決定および業務執行が法令・定款・社内規定を遵守し適正に行われるために、必要な体制・制度を整備し、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることと定めています。また、グループ各社に関しても、各社の規模・状況に応じた適正な内部統制システムの構築を目指しています。2020年度には、取締役を委員長とする内部統制システム委員会を設置し、内部統制の有効性評価および内部統制に関する基本方針やコーポレート・ガバナンスに関する重要事項について審議し、必要な事項を取締役会に付議または報告しています。なお、2024年4月、内部統制システム整備の基本方針を一部改定しました。

取締役報酬などのガバナンス情報や、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する各種情報はサステナビリティサイトのガバナンスページでご覧いただけます。

https://www.espec.co.jp/sustainability/management/

編集方針

- エスペック株式会社の発行するサステナビリティレポートは、私たちが果たす社会的責任や持続可能な社会に関する考え方と活動についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的にしています。
- 本誌では、ステークホルダーのみなさまや社会の関心が高く、なおかつエスペックにとって重要な取り組みから内容を選択して企画・編集しています。今回の特集では、事業活動を通じた貢献について取りあげました。また、最近の主な活動をご紹介するESPEC NEWSを設けています。
- 本誌の「エスペックのサステナビリティ経営」では、サステナビリティ方針や推進体制について紹介しています。また「エスペックの企業価値創造プロセス」では、さまざまな社会課題に対して、自社の資本を活かし、事業を通じてどのように価値を提供していくのかについて紹介しています。
- 企業活動の報告に関しては「環境 -Environment-」「社会 -Social -」「ガバナンス -Governance-」の3部構成で当社の取り組みを紹介しています。

対象範囲

【対象組織】

エスペックグループの主要な関係会社・事業所を対象としています。ただし、全ての項目についてカバーしているのではなく、各社の規模や事業内容に応じて記載しています。
なお、財務データの対象範囲は連結です。非財務データの対象範囲につきましては、個別に記載しています。

【対象期間】

主に2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）を対象期間としていますが、一部2024年度の活動についても掲載しています。

参考にしたガイドラインなど

- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- GRI（Global Reporting Initiative）
  サステナビリティ・レポーティング・スタンダード
- 国際統合報告評議会（IIRC） 国際統合報告フレームワーク

発行時期

毎年10月

会社概要 （2024年3月31日現在）

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
創業	1947年7月25日
設立	1954年1月13日
資本金	6,895百万円
証券市場	東京証券取引所　プライム市場
発行済株式総数	23,781,394株
従業員数	1,775名（連結）

Webサイトのご案内

サステナビリティをはじめ、製品・サービス情報、財務・業績データなどの各種情報をご覧いただけます。

https://www.espec.co.jp

サステナビリティレポート企画・編集発行
サステナビリティレポートについてのお問い合わせ窓口

エスペック株式会社
サステナビリティ推進部
Tel：06-6358-4744　Fax：06-6358-4795

エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel:06-6358-4741　Fax:06-6358-5500
https://www.espec.co.jp

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C011373
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

C10B24B055